

2018年1月26～27日

改憲(自民党、河野洋平発言)、国会(安倍改憲、防衛大綱)、野中広務、三沢にF35A、日仏2+2、名護市長選、沖縄、森友、松元副大臣辞任、政局、トランプ・TPP

自民 憲法改正に向け地方議員の研修会開催へ

NHK1月27日 4時39分憲法

自民党は憲法改正の実現に向けた機運を高めようと、4月にも党所属の都道府県議会議員を対象に憲法改正に関する研修会を開く方針です。

続きを読む

憲法改正をめぐって、自民党は3月に行われる党大会で党の考え方を示すため、去年の暮れにまとめた論点整理で両論併記にとどめた「自衛隊の明記」などについて来週から議論を再開し、意見集約を急ぐことにしています。

こうした中、自民党は4月にも党所属の都道府県議会議員を対象に憲法改正に関する研修会を開いて、党が目指す改正の方向性などを説明し、それぞれの地域でも憲法改正の議論を行うよう促すことにしています。

自民党としては、憲法改正には国民投票で過半数の賛成が必要なものも踏まえ、こうした取り組みを通じて党内で改正の必要性や党の考え方を共有し、憲法改正の実現に向けた機運を高めた考えです。

自民、3月末までに党改憲案策定 幹部会合で確認

共同通信 2018/1/26 11:53

自民党憲法改正推進本部(細田博之本部長)は26日午前、党本部で執行役員会を開き、党改憲案の策定に関して3月25日の党大会までに意見集約を図る方針を確認した。党内で見解が割れている大災害時などに備える緊急事態条項について今月30日に執行役員会を、31日には全体会合を開いて協議する日程も申し合わせた。会合後、出席者が明らかにした。

細田氏は執行役員会で「長年の懸案を憲法改正案の形でまとめたい。国民の支持の多い方向で取りまとめる必要がある」と述べた。

自民党が昨年12月に公表した論点整理では、緊急事態条項と9条改正はそれぞれ両論併記にとどめた。

31日に緊急事態条項で全体会合＝党大会までに改憲案公表－自民改憲本部



自民党憲法改正推進本部執行役員会であいさつする細田博之本部長(中央)。右隣は高村正彦副総裁＝26日午前、東京・永田町の同党本部

自民党の憲法改正推進本部(細田博之本部長)は26日午前、今年初の執行役員会を党本部で開いた。31日に全体会合を開き、緊急事態条項の創設をテーマに討議することを決めた。党改憲案については、3月25日の党大会までに意見のまとまった項目を公表することを確認した。

推進本部による昨年12月の論点取りまとめでは、重点4項目のうち9条改正と緊急事態条項創設に関し、意見が一致しなかった。9条については、現行の1、2項を維持して自衛隊の根拠規定を設ける安倍晋三首相(党総裁)案と、2012年にまとめた党改憲草案に沿って2項を削除する案が併記されている。

26日の役員会では、9条に関して意見が交わされたが、一致点を見いだせなかった。党改憲案についても、党大会までに9条を含む全ての項目で意見集約を図るべきだとの立場と、党大会までにまとまった項目の公表にとどめるべきだとの立場に分かれた。(時事通信 2018/01/26-11:46)

9条、首相案で集約目指す＝自民改憲本部、31日論議再開

自民党憲法改正推進本部(細田博之本部長)は26日の執行役員会で、全体会合を31日に開き、党の改憲案策定に向けた議論を再開することを確認した。3月25日の党大会までに意見集約できた項目についての「たたき台」を公表する方向。党執行部は焦点の9条改正について、現行の条文を残しつつ自衛隊の根拠規定を加える安倍晋三首相(党総裁)案での意見集約を目指している。

首相は昨年5月、戦争放棄を定めた1項と戦力不保持を規定した2項を維持し、自衛隊の根拠規定を新設する案を公表した。首相に近い党幹部は「公明党などの同意を得るにはこれしかない」と指摘。細田氏も26日の役員会で「できるだけ多くの国民、政党が賛成しやすい案をつくるのが大切だ」と述べ、首相案での集約を示唆した。

これに対し、石破茂元幹事長らは首相案を「法的整合性に疑問」と批判し、2012年の党改憲草案に沿った2項削除を主張。昨年末に推進本部がまとめた論点整理にはこの2案が併記された。26日の役員会でも調整は付かず、石破氏はこの後、記者団に「かなり隔たりがある」と語った。(時事通信 2018/01/26-19:47)

自民改憲案取りまとめ、3月25日の党大会前に

読売新聞 2018年01月26日 12時08分

自民党憲法改正推進本部(細田博之本部長)は26日午前、今年初めての執行役員会を開き、3月25日の党大会までの改憲案取りまとめを目指す方針でおおむね一致した。

自衛隊の根拠規定明記など検討中の4項目について自民

党案を掲げることで、各党に国会での議論を呼びかける方針だ。

会合では、出席者から「党大会までに案を示すべきだ」との意見が相次ぎ、明確な反対意見はなかった。ただ、「可能な項目からまとめるべきだ」との声もあり、党大会で示す案は具体的な条文案ではなく、改正の概要を示す内容となる可能性がある。

同本部はまた、31日に全体会合を開き、緊急事態条項を議論することも決めた。自衛隊明記は、2月上旬の全体会合で取り上げる。

自民改憲本部 私権の制限見送りへ 緊急事態条項で

毎日新聞 2018年1月26日 22時26分(最終更新 1月26日 22時26分)

自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は26日の役員会で、大規模災害などに対応する緊急事態条項の創設に関する全体会合を31日に開くことを確認した。執行部は、国民の私権を制限する規定は見送り、緊急時に国会議員の任期を延長することを柱とする案で意見集約を図る考えだ。

細田氏は役員会で「憲法改正は（国会発議後は）国民投票に委ねられるので、できるだけ多くの世論、政党にとって賛成しやすい案を作ることも大切だ」と語った。

推進本部が昨年末にまとめた論点整理では、緊急事態条項について（1）国会議員の任期延長や選挙期日の特例を規定（2）政府への権限集中や私権制限を含めた条項を規定—の2案を併記していた。

しかし、野党は私権制限案に対し「基本的人権の制約につながる」と強く反発しており、国民の理解を得るのは難しいとの判断に傾いた。

また、役員会では、3月25日の党大会までに党改憲案をとりまとめるべきだとの意見が相次いだ。自民党は改憲を検討する4項目のうち、参院選の「合区」解消、教育無償化についてはすでに意見集約を終えた。31日に緊急事態条項に関する意見がまとまれば、残りは最大の課題である自衛隊を憲法に明記する案など9条改正のあり方のみとなる。【田中裕之】

改憲案、3月党大会までにとりまとめ 自民推進本部

日経新聞 2018/1/26 10:41

自民党憲法改正推進本部（細田博之本部長）は26日午前、党本部で執行役員会を開き、3月25日の党大会までに党独自の改憲案を策定することをめざす方針を確認した。党内に複数の意見がある9条と緊急事態条項の意見集約が進むかが今後の焦点になる。

執行役員会では、31日に緊急事態条項をテーマに全体会合を開くことも決めた。2017年末にまとめた論点整理では、緊急事態条項について国会議員の任期延長や、政府へ

の権限集中の2案を列挙した。細田本部長は会合で「できるだけ多くの政党の合意を得られる改憲案をつくっていき」と語った。

産経新聞 2018.1.26 13:09 更新

自民党憲法改正推進本部が幹部会を開催 3月党大会での改憲案提出の意見相次ぐ

自民党憲法改正推進本部（本部長・細田博之元総務会長）は26日午前、今年初めての執行役員会で、31日に全体会合を開き、大規模災害などに対応する緊急事態条項について党内意見を集約する方針を確認した。出席者からは3月の党大会に合わせ、自衛隊などの改憲4項目に関する改憲案を提示すべきとの意見が相次いだ。

細田氏は会合で、「日本国の将来にとって（憲法）改正とは何であるかを真面目に国民に問いかけ、多数の合意を得るような、できるだけ多くの政党の合意を得られるような案をつくっていくことが何よりも大切である」とあいさつした。

自民党は昨年12月に公表した論点整理で、緊急事態条項に関して（1）国会議員の任期の延長や選挙期日の特例などの明記（2）政府への権限集中や私権制限も含めた条項の規定—の両論を併記。26日の役員会では、国会議員の任期延長で党内意見を集約する方針でも一致した。

自衛隊については2月から本格的な議論を再開する。自衛隊をめぐるのは、9条2項削除を主張する石破茂元幹事長ら国防族を中心に、1、2項を維持し自衛隊を明記する安倍晋三首相提案に反対する意見が出ており、意見集約は難航しそうだ。

改憲案 党大会までに 自民推進本部が一致

東京新聞 2018年1月26日 夕刊

自民党の憲法改正推進本部は二十六日午前の執行役員会で、党内の意見が集約されていない憲法九条への自衛隊明記と緊急事態条項の新設について、三月二十五日の党大会までの一本化を目指すことでおおむね一致した。出席者が明らかにした。

細田博之本部長は役員会で「具体的な（改憲）草案づくりに努力していかないといけない」と強調。自民党だけでは国会発議の要件である衆参両院の三分の二以上の議席がないことから、「多くの政党にとって合意しやすい案をつくることも大切だ。国民の支持の多い方向で取りまとめる必要がある」と語った。

同本部は三十一日に全体会合を開き、緊急事態条項を議論する。二月上旬にも開く全体会合で、自衛隊明記をテーマにする方針だ。

推進本部は昨年十二月、先の衆院選で掲げた改憲四項目の論点整理を示した。教育の充実強化と参院選の「合区」解消では意見集約する一方、自衛隊明記は、戦力不保持を

定めた九条二項の維持と削除の両論を併記。緊急事態条項の新設も、国民の私権制限を含め内閣への権限集中を認める案と、大災害時などに衆院議員の任期延長を認めることに限る案の二つを並べた。

9条2項残し自衛隊明記 自民方針 改憲案公明に配慮 東京新聞 2018年1月27日 朝刊

自民党は、今国会で衆参両院の憲法審査会に示す党の改憲案について、戦力不保持を定めた九条二項を維持した上で、自衛隊の存在を明記する方針を固めた。三月二十五日の党大会までに詳細を詰める。安倍晋三首相（党総裁）が二〇二〇年の新憲法施行を掲げていることを踏まえ、理解を得やすい案を優先した。複数の関係者が明らかにした。

党憲法改正推進本部は昨年十二月の論点整理で、九条一項と二項を維持して自衛隊の存在を書く案と、二項は削除する案の両論を併記。首相は昨年五月に二項維持案を提唱したが、石破茂元幹事長らは、一二年の党改憲草案に沿って二項削除を主張している。

推進本部は、自民党だけでは国会発議の要件である衆参両院三分の二以上の議席に届かず、特に公明党の賛成が不可欠な点を重視。公明党は以前、二項を維持した上で自衛隊の存在を書くことと主張したことがあり、二項維持案なら「合意が実現する可能性が高い」（自民党幹部）と判断した。

戦力不保持を削除すれば、発議後の国民投票で否決される可能性が高くなると考慮した。高村正彦副総裁は最近の講演で「(削除すると)国民投票で困難」と訴えていた。党内には自衛隊ではなく自衛権を明記すべきだとの意見もある。



推進本部は二十六日の執行役員会で、党大会までの党の改憲案とりまとめを目指すことを確認。九条については二月上旬にも全体会合を開き、本格的な意見集約に入る。細田博之本部長は「多くの政党にとって合意しやすい案をつくることも大切だ」と語った。

一方、自民党が検討している改憲四項目のうち、緊急事態条項については、大災害時などに衆院議員の任期延長を

認める特例に絞る方針。内閣の権限強化や私権制限の根拠を規定する案もあったが、公明党が「受け入れることは難しい」との意向を非公式に伝えた。

自民 憲法改正推進本部 3月に考え示す方針 NHK1月26日 15時11分



憲法

自民党の憲法改正推進本部は憲法改正案の取りまとめに向けた議論を来週、再開させ、3月に行われる党大会で党の考え方を示すことを目指して意見集約を急ぐ方針を確認しました。

憲法改正をめぐって、自民党は去年の暮れに、衆議院選挙で掲げた4つの改正項目について、論点整理をまとめましたが、焦点となっている「自衛隊の明記」や大規模災害などに対応するための「緊急事態対応」では、意見を一本化できませんでした。

こうした中で26日、自民党の憲法改正推進本部の幹部会合が、ことし初めて開かれ、本部長を務める細田前総務会長は「具体的な改正案作りに努力しなければならない。できるだけ多くの世論や政党が合意し、賛成しやすい案を作ることが大切だ」と述べました。

そして、今後の議論の進め方を協議し、来週31日に「緊急事態対応」をテーマにすべての議員を対象にした会合を開いて、改正案の取りまとめに向けた議論を再開させ、3月に行われる党大会で党の考え方を示すことを目指して意見集約を急ぐ方針を確認しました。

産経新聞 2018.1.27 05:03 更新

【主張】憲法と政党 改正論議の加速が必要だ

安倍晋三首相が各党に対し、憲法改正論議の加速を呼びかけている。

国会の代表質問で、憲法審査会での建設的議論を求め、自民党両院議員総会では「いよいよ(改正を)実現する時を迎えている。責任を果たしていこう」と語った。

最大与党のトップとして、憲法論議を牽引(けんいん)しようとする姿勢は妥当なものだ。自民党は党改憲案の作成を進め、3月の党大会で公表したうえで衆参両院の憲法審査会へ提示する。その足取りを緩めてはならない。

憲法改正の「一丁目一番地」はむしろ9条である。現憲法の最大の欠陥は、国と国民を守る軍や自衛隊に関する規定がない点だ。北朝鮮や中国の脅威を前に国防の重要性は高まっている。

いまなお「自衛隊違憲論」が生じる状態を放置できるはずがない。早急に正さねばならない。

理解に苦しむのは、与党の公明党の姿勢や、日本維新の会以外の野党が積極的な行動を示さない点である。

公明党は代表質問で憲法改正に触れなかった。連立を組む政党の責任者同士として、首相は同党の山口那津男代表と会談し、連立与党としての憲法改正に対する態度を詰めるべきだ。

立憲民主党の枝野幸男代表は、首相とは憲法観が異なるとして、「まっとうな議論ができるはずもない」と議論自体を否定した。

首相は施政方針演説で「国のかたち、理想の姿を語るの憲法です」と語った。それを「特異」だと決めつけ、批判する方がよほど特異な認識ではないか。

現憲法は、第1条で天皇を「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と重く位置づけ、国柄や国のかたちを示している。前文では「国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」「この崇高な理想と目的を達成することを誓ふ」などと、国のあるべき姿にも触れている。

異なる認識を持つのはよいが、それを理由に議論を忌避する立憲民主の姿勢は、狭量で非建設的と言わざるを得ない。

希望の党の玉木雄一郎代表は「憲法論議をリードしていく」と語ったが、同党は憲法や安全保障政策をめぐる党内対立が存在し、分裂含みとなっている。日本の独立と国民の生命を守り抜く議論の土俵に乗らなければ、国民の負託に応えられようもない。

改憲、国民望んでいない＝河野元議長

河野洋平元衆院議長は26日、東京都内で講演し、憲法改正について「改憲を望む声が国民のどこにあるのか。聞こえてくるのは官邸の周辺、意図的に流れをつくらうとする人たちの声だ」と疑問を呈した。

河野氏は安倍晋三首相を念頭に「権力の頂点にある方が改憲の号令をかけるやり方がいいのか」と指摘。財政再建や少子化対策などを引き合いに、「政治的エネルギーや時間を費やすならもっとやるべき課題がいっぱいある」と述べた。（時事通信 2018/01/26-18:43）

河野元議長、首相の方針を批判 「9条改憲を求める声はない」

共同通信 2018/1/26 19:02

河野洋平元衆院議長は26日、東京都内で開かれた共同通信加盟社論説研究会で講演し、憲法9条に自衛隊の存在を明記する改正を目指す安倍晋三首相の方針を批判した。

「9条改憲を求める国民の声は聞こえてこない。憲法は権力者の権力行使に制限を付ける意味を持っている。権力の頂点にいる方から改憲の号令がかかり、指示が飛ぶのはお

かしい」と述べた。

戦争放棄と戦力不保持を定めた9条について「われわれの決意であり、覚悟であり理想。その理想のために努力することが政治家の使命だ」と訴えた。

改憲巡る世論調査の動向にも触れ「国民の関心は高まっていない。現行憲法を守るべき」と強調した。

憲法改正発議「今年中は無理」 河野洋平・元衆院議長 朝日新聞デジタル 2018年1月26日 19時22分



憲法などをテーマに講演す

る河野洋平・元衆院議長＝26日午後、東京都港区
河野洋平・元衆院議長（発言録）

タカ派的な方が総理大臣になったことは何回もある。こうした人たちはトップに立つと、非常に自制が働いた。自分からなにをやるということは言わない立場を取ってきたところが、最近の安倍1強政治は少しこれまでと違う。国民から改憲を求める声があるように聞こえているわけでもないのに、権力の頂上から改憲の号令がかかる。総理と（自民党）総裁を使い分け、総裁なら言ってもよいといわんばかりに、党の会合で勇ましい演説をする。

（憲法改正の発議について）来年になったら政治スケジュールがいろいろあって難しい。再来年だと（参院選後なので）衆参両院の議席が（発議に必要な3分の2を）割ってしまうかもしれない。だから、やるなら今年だと言う人がいる。これまでの憲法審査会や議論をみると、急いでやるのは難しい。今年中にやるのが無理なのは常識的な流れだ。（東京都港区での講演で）

改憲支持の世論尊重＝戦後平和は「憲法と抑止力」－安倍首相・参院代表質問



参院本会議で公明党の山口那津男代表の代表質問に答える

安倍晋三首相＝26日午前、国会内

参院は26日午前の本会議で、安倍晋三首相の施政方針演説に対する各党代表質問を続行した。首相は憲法改正に関し、「賛成が5割を超える世論調査や、6割以上が改憲議論を進めるべきだと回答した世論調査も存在している。こうした声も排除せず耳を傾けていただきたい」と述べ、改憲支持の世論も尊重するよう求めた。共産党の小池晃書記局長への答弁。

小池氏は、戦後日本の平和の面で憲法9条を評価した世論調査結果に触れ、首相の認識をただした。首相は「ご指摘の国民の声には私もしっかり耳を傾け真摯（しんし）に受け止めたい」と述べた上で反論した。

憲法9条が果たしてきた役割を問われた首相は「憲法の平和主義の下、一貫して平和国家としての道を歩んできた。同時に戦後の日本で平和が保たれたのはしっかりした抑止力があつたからであり、一つは自衛隊の存在、もう一つは日米同盟だ」と述べた。（時事通信 2018/01/26-12:51）

憲法「首相が答弁すべきでない」＝公明代表

公明党の山口那津男代表は26日の参院代表質問で憲法改正に言及しなかった。これについて山口氏は国会内で記者団に「憲法尊重擁護義務を負う安倍晋三首相が答弁すべきことではない。聞くまでもないということだ」と述べた。

25日の衆院本会議で代表質問に立った公明党の井上義久幹事長も憲法に触れておらず、同党は、首相が加速を促す改憲論議から距離を置く姿勢を強めている。（時事通信 2018/01/26-15:24）

参院代表質問 公明、改憲に触れず 自民と温度差

毎日新聞 2018年1月26日 12時25分(最終更新 1月26日 13時29分)



参院本会議で代表質問をする公明党の山口那津男代表。奥は安倍晋三首相＝国会内で2018年1月26日午前10時14分、川田雅浩撮影

公明党の山口那津男代表は26日午前、参院本会議での代表質問で憲法に触れなかった。井上義久幹事長も25日の衆院代表質問で憲法を取り上げず、改憲に意欲を示す安倍晋三首相や自民党との温度差が鮮明になっている。

山口氏は「働き方改革」や生活困窮者の自立支援強化、

復興政策などを首相に質問。来年春の統一地方選を見据え「公明党は国と地方のネットワークを生かし、地域の現場に根ざした政治を貫く」と結んだ。

衆参両院の代表質問で、自民党や希望の党、民進党などは相次いで首相に改憲に関する見解をただしており、公明党の「沈黙」が際立っている。

憲法を質問しなかった理由について、山口氏は「憲法改正は、憲法尊重・擁護義務を負う首相が答弁すべきことではない」と記者団に説明した。井上氏も25日、「改憲を発議するのは国会だ。あえて代表質問の場で取り上げる必要はない」と指摘。同党幹部は「党内論議をそう急ぐことはない」と語っている。

一方、自民党憲法改正推進本部は26日午前、執行役員会を開き、3月25日の党大会までに同党の改憲案策定を目指すことを確認した。【水脇友輔】

首相、改憲議論「排除しないで」 参院本会議

日経新聞 2018/1/26 13:05

安倍晋三首相は26日午前、参院本会議の代表質問で、憲法改正について6割以上が「議論を進めるべきだ」と回答した世論調査があることを紹介し「こうした声も排除せず耳を傾けていただきたい」と国会での議論を促した。共産党の小池晃書記局長が「多くの国民が憲法改定を望んでいない」と述べ、憲法9条改正の発議に反対したことに対する答弁。

北朝鮮問題については「対話のための対話では意味がない」と改めて強調した。「最近、南北間で対話が行われていることは評価するが、北朝鮮は核ミサイル開発を継続している」と言及。2月の平昌冬季五輪出席時に韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領と会談し、圧力路線の必要性を訴える考えも示した。

受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案については「今国会に提出すべく調整している」と述べた。公明党の山口那津男代表に対する答弁。

午後は日本維新の会の片山虎之助、民進党の藤田幸久、自民党の松村祥史、社民党の福島瑞穂、立憲民主党の福山哲郎各氏が質問する。

首相「安保環境、戦後最も厳しい」 防衛大綱見直しで

日経新聞 2018/1/26 20:00

安倍晋三首相は26日午後の参院本会議の代表質問で、年内に目指す防衛大綱の見直しに関し「安全保障環境は戦後最も厳しいと言っても過言ではない」と強調した。「サイバー空間や宇宙空間の活用が死活的に重要だ。もはや陸海空という従来の区分で発想するだけでは不十分だ」と述べた。

北朝鮮が米国の圧力政策で自暴自棄な行動に出かねないとの懸念に対し「暴発するかもしれないとの議論に乗るこ

と自体、北朝鮮の交渉力を高めてしまう」と話した。日米間の協力を緊密にして日米同盟の抑止力を高めることが重要との認識を示した。

憲法改正の意欲も改めて示した。「自民党は憲法改正を立憲以来の党是としてきた。これまで一度も憲法改正を国民に問うことができずに現在に至っていることは誠に残念だ」と述べた。発議の時期は「国会の各党の議論や国民的な議論の深まりのなかで決まる」と話した。

自民党の松村祥史、民進党の藤田幸久、日本維新の会の片山虎之助各氏への答弁。

巡航ミサイル導入 首相「必要最小限度の装備」参院本会議 NHK1月26日 17時47分

安倍総理大臣は、参議院本会議での午後の代表質問で、長距離巡航ミサイルの導入について、専守防衛を逸脱する懸念があると追及されたのに対し、日本を防衛するための導入で、自衛のための必要最小限度の装備だという認識を示しました。

この中で、日本維新の会の片山共同代表は憲法改正をめぐる、「現憲法は、制定過程で国民投票が行われなかったことが最大の欠陥だ。国民投票が行われれば、史上初めて憲法に対し、国民が主権を行使することになる。70年以上も国民の主権を行使する機会を奪ってきたのは国会の怠慢だと思うが、いかがか」と質問しました。

これに対し、安倍総理大臣は「自民党は憲法改正を立憲以来の党是としてきた。これまで1度も憲法改正を国民に問うことができずに現在に至っていることは、自民党総裁として誠に残念だ。去年5月に私が一石を投じる発言を行ったのも、こうした状況の中で議論を活性化しなかったからであり、各党による建設的な議論が行われ、国民的な理解が深まることを期待している」と述べました。

民進党の藤田幸久氏は、安倍総理大臣の政治手法について「ヒトラーは、権力完全掌握の前に選挙を連発し、『国民の支持を得た』という口実にしたと言われている。去年の大義なき衆議院の解散は、この手法を参考にしたのか」と述べました。

これに対し、安倍総理大臣は「政治で重要なことは民意にしっかりと耳を傾けたうえで、評論ではなく、やるべき政策を実行し結果を出すことだ」と反論しました。

自民党の松村祥史氏は、日中関係について「北朝鮮問題などへの対応でも、中国との良好な関係の構築・発展が欠かせない。今後、どのように発展させるのか」と質問しました。

これに対し、安倍総理大臣は「ことしを日中関係が大きく改善したと両国の国民が認識できるような1年にしたい。早期に日中韓サミットを開催し、ハイレベルの往来を重ねる中で日中関係を新たな段階へと押し上げていきたい」と述べました。

社民党の福島副党首は、新年度予算案に関連して「防衛予算は過去最高で、社会保障費の自然増分は1346億円も削減した。防衛費は青天井の一方で、社会保障が削減ありきというのは税金の使いみちとして間違っている」とただしました。

これに対し、安倍総理大臣は「防衛関係費は、わが国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増していることを踏まえ、国民の生命や財産、領土・領海・領空を守るため、必要となる予算を計画的に編成している。間違った使い方をしているという指摘は当たらない」と述べました。

立憲民主党の福山幹事長は、長距離巡航ミサイルの導入について「歴代の自民党政権を含めて積み重ねてきた『専守防衛』を逸脱する懸念がある。先の総選挙でも、自民党はこの問題に触れておらず、国民の目をごまかそうとしている」と追及しました。

これに対し、安倍総理大臣は「長距離巡航ミサイルは、自衛隊員の安全を確保しつつ、わが国を有効に防衛するために導入するものだ。専守防衛のもと、自衛隊の装備の質的向上を図るものであり、自衛のための必要最小限度のものだ」と述べました。

このほか、安倍総理大臣は、慰安婦問題をめぐる日韓合意について「未来志向の日韓関係を構築するうえで、欠くべからざる基盤だ。韓国側が一方的にさらなる措置を求めることは全く受け入れられない」と述べたほか、韓国と北朝鮮の対話に関連して「日米間では南北対話を受けた対応を含む対北朝鮮政策で緊密にすり合わせている」と述べました。

野中広務氏死去、92歳＝「政界の狙撃手」、官房長官など歴任



官房長官や自民党幹事長などを歴任し、「政界の狙撃手」の異名でも呼ばれた野中広務（のなか・ひろむ）元自民党衆院議員が26日午後、京都市内の病院で死去した。92歳だった。京都府出身。昨年11月、同市内での会合中に倒れ、病院に救急搬送されていた。党関係者によると、葬儀は親族のみで行い、後日「お別れの会」を開く。

京都府園部町（現南丹市）生まれ。国鉄職員を経て、園部町議、同町長を務めた後、京都府議となり、野党の立場で革新府政の蜷川虎三知事と対峙（たいじ）。保守府政奪還後に副知事を務めた。中央政界入りは57歳と遅く、19

83年の衆院補選で初当選。当選7回。

自民党が下野した細川、羽田両内閣時代に、野党府議の経験を生かし衆院予算委理事として政権追及に活躍。自民、社会、さきがけ3党連立の村山内閣誕生の立役者となった。村山内閣では自治相・国家公安委員長として、阪神大震災や、地下鉄サリンなどオウム真理教による一連の事件への対応に当たった。

参院選惨敗を受けて98年7月に発足した小渕内閣では官房長官に就任。政権基盤強化のため、旧竹下派分裂以来、宿敵関係にあった小沢一郎氏率いる自由党（当時）との自自連立、さらに公明党を加えた自自公連立の樹立へ抜群の行動力を発揮し、「影の総理」と形容された。森内閣で、加藤紘一元幹事長（故人）らが野党提出の内閣不信任決議案に同調しようとした2000年の「加藤の乱」では、幹事長として鎮圧に当たった。



衆院本会議場で自民党の亀井静香政調会長（左）、古賀誠国対委員長（右）と話す野中広務幹事長（中央）＝2000年11月、国会内

小泉内閣に対し反主流の立場を貫き、03年の総裁選では小泉純一郎首相（当時）の再選を支持した青木幹雄氏らと対立。同年の衆院選に出馬せず、政界を引退した。

抜群の政局観と情報量で政敵から「政界の狙撃手」と恐れられた一方、外交や安全保障に関してはハト派で知られた。97年4月の駐留軍用地特別措置法改正の際、担当委員長として衆院本会議で「国会審議が大政翼賛会にならないようお願いする」と異例の発言を行った。03年7月にはイラク支援特別措置法の採決を退席した。

中国共産党と独自のパイプを持ち、同国との議員交流にも取り組んだ。11年に自民党を離党したが、16年6月に復党。引退後もテレビや講演などで「ご意見番」として活動を続けていた。（時事通信 2018/01/26-23:05）

野中氏「大政翼賛会にならぬよう…」国会で異例の発言
朝日新聞デジタル編集委員・曾我豪 2018年1月26日 22時46分

野中広務氏を悼む

思い出されるのは、頬を朱に染め誰かを指弾しているか、額を白くして何かを憂えているか、その二つの顔だけだ。喜怒哀楽のうち、怒と哀の感情量が人並み外れて大きい人だった。

その人生の象徴が、橋本龍太郎政権下の1997年夏の

駐留軍用地特別措置法改正への言動である。在沖縄米軍の基地使用を継続するそれに対し、沖縄県民の反発は明らかだった。

野中氏は、自民党幹事長代理、衆院の特別委員長として、衆院の過半数をぎりぎり超える自社さ連立政権の枠組みを基本に、可決しようとした。それが米国を強く牽制（けんせい）できる「緊張感」を生むと信じたからだ。



オウム真理教に対する強制捜査着手を受けて開かれた「サリン問題対策関係閣僚会議」に臨む村山富市首相、五十嵐広三官房長官、野中広務国家公安委員長（いずれも当時、左から）＝19



95年5月

他方、梶山静六官房長官は、同じ牽制でも別の道を考えて。新進党との「保・保連合」による圧倒的多数の可決だ。野中氏は、我々担当記者を相手に梶山氏への怒りをあらわにし、それに抗しようとしぬ橋本官邸や自民党を憂えた。

そして方法論では梶山氏に負けはしたが、衆院本会議での可決に先立つ委員長報告の最後、野中氏は異例の発言に及んだ。

「……古い苦しい時代を生きてきた人間として、今回の審議が、どうぞ再び大政翼賛会のような形にならないように若いみなさんをお願いをしたい」

「一強」の今日あらためて思う。戦争体験と沖縄への思いでは同じ2人が方法論で真っ向勝負を挑んでいたのだ。当時の自民党がいかに健全な多様性を有していたことか。

野中氏とて権力派閥・竹下派に連なる権力政治家ではあった。出始めの携帯電話をフル活用し永田町の情報戦のスピードを劇的にアップさせた。後見人を任じた加藤紘一・元自民党幹事長を「加藤の乱」で葬る側に回った。小泉純一郎政権下で党総裁再選を阻もうとして敗れ、同じ派閥の青木幹雄参院幹事長を名指しで指弾して政界を引退した。

怒と哀だけでなく、振幅と曲折もまた激しい人生だった。だが一貫していたのは、社会的弱者への共感の思いだ。小泉改革やアベノミクスの恩恵を受けにくい人々の側から常

に政治を見ようとした。一昨年末まで出演したTBSの「時事放談」でも、何度もあの二つの顔を見せていた。

北朝鮮への融和姿勢など時代的な限界もあった。だが、権力のただ中であって反権力のにおいが濃厚に漂う不思議な人だった。またひとつ、戦後保守政治の一方の翼は失われた。(編集委員・曾我豪)

野中氏を惜しむ声 小沢氏「深い哲学持ち、果敢に行動」 朝日新聞デジタル 2018年1月26日 22時19分



閣議前に小沢恵三首相(右)と

話す野中広務官房長官＝1998年9月、国会

野中広務氏の往時を知る政界関係者からは、惜しむ声があがった。

森喜朗・元首相 個人や党を超えて、国家としての政治の安定を何より望んでおられた。小沢一郎さんにひれ伏してでも、「国家のために」と協力を求めた。いまの政界には、野中さんのような人はもういない。人間としても、政治家としても、多くを学ばせてもらった。心から感謝している。ひとつの時代がこれで本当に終わった。お世話になりましたと申し上げたい。

古賀誠・元自民党幹事長 92年の人生のすべてを国家と国民に尽くされた政治家。政治生活を一緒にできたことを誇りに思う。

青木幹雄・元自民党参院議員会長 野中先生の奥様が島根の竹下登と同じ地元。ご縁もあり、昔から非常によくおつきあいをさせて頂いた。非常に残念だ。

小沢一郎・自由党代表 私が政治改革を志して、その道を進み始めたときから、考え方や政治的な立場は異なったが、政治的手腕・力量は他の追随を許さず、同じ政治家としていつも感服していた。また、ご自身の体験・経験に裏打ちされた深い哲学・思想を持ち、常にそれに基づいて果敢に行動されてきた信念の政治家。存在そのものに大きく重く説得力があった。

鈴木宗男・元官房副長官 巨星墜つという感じを持っている。一番は平和主義者だった。戦争経験者として戦争に対する特別な思いを持っていた。町議にはじまり遅咲きで国会議員に、自治相まで務めた。絵に描いたようなたたき上げ、地方議員出身の国会議員のモデルといつて良い。

亀井静香・元自民党政調会長 まさに巨星墜(お)つ。大変な政治家だった。

二階俊博・自民党幹事長 偉大な先輩を失って、大変残念でさみしい。当選早々にして早くも大先輩の風情で党内

を圧倒していた。細かいことから大きなことまで細大漏らさず一生懸命やっていた。もう少し指南役として、ご指導をお願いしたい気持ちは私だけではあるまい。

石破茂・元自民党幹事長 田中派事務所の職員として、野中さんの最初の選挙の1983年の衆院補選で、(京都府の)舞鶴に1カ月泊まり込んで選挙を手伝った。演説が非常に上手だった。弱者への思いやりとか、今の自民党から失われつつあるようなものを持っていた政治家だった。

額賀福志郎・自民党額賀派会長 正義感に燃えた素晴らしい政治家だった。日本にとって大きな存在を失った。

辻元清美・立憲民主党国会対策委員長 野中さんは社会党委員長だった土井たか子さんとも非常に親しく、お二人とも戦争体験者で、戦争だけは絶対あかん、憲法9条は絶対守るという意志が非常にお強い方。平和のともしびが消えてしまった。日本のひとつの良心だった。この時代に、もう少し頑張っほしかつた。

野田聖子総務相 郵政相就任時も今回もとても喜んでくれた。お祝いに頂いた高級ペンは大臣室の私の傍らにある。尊敬する先生をまた一人失い、悲しい気持ちでいっぱいだが、「その分しっかりと政治家になるんだぞ」といま一度背中を押されている気がする。

野中広務・元官房長官死去 92歳、自民幹事長など歴任 朝日新聞デジタル 2018年1月26日 19時02分



野中広務さん＝2017年4月、京都市内で

小沢、森政権で官房長官や自民党幹事長などを歴任した元衆院議員の野中広務(のなか・ひろむ)さんが26日、死去した。92歳だった。幅広い情報収集と鋭角的な発言で政敵に切りつける政治手法が「政界の狙撃手」と評された一方、平等や平和といった戦後民主主義の価値を重視する姿勢を貫いた。

1951年に25歳で京都府園部町議に当選して以来、同町長、京都府議、府副知事を経て、83年衆院補選で初当選した。57歳と遅咲きの国政転身だったが、92年の竹下派分裂と翌年の自民党野党転落をきっかけに存在感を発揮。細川護熙首相の献金問題を追及した。

自民党が政権復帰した村山政権で自治相兼国家公安委員長として初入閣。オウム真理教の一連の事件に対応した。小沢政権で官房長官となり、自自公連立政権の立役者とな

った。小渕恵三氏が病に倒れた際、後継に森喜朗氏を推した「5人組」の一人として批判を浴びたが、森政権では党幹事長に就任。関係が深かった加藤紘一氏が内閣不信任案に同調する動きを見せた「加藤の乱」では、鎮圧に回った。

長年対立した小沢一郎氏率いる自由党との連立では「悪魔にひれ伏してでも」と言って関係改善に踏み切るなど、権力維持のためには手段を選ばぬ側面があった。2001年に首相となった小泉純一郎氏と激しく対立。03年の総裁選で小泉氏を支持した同僚議員を「毒まんじゅうを食べた」と激しい言葉で批判した。この年に政界を引退。「毒まんじゅう」は流行語大賞に選ばれた。

戦争体験に基づく「護憲派」「ハト派」的な言動でも知られ、その後もテレビ番組や講演などで精力的に発信。論客として存在感を失わなかった。

憲法改正「僕は反対。これが信念です」 野中広務氏 朝日新聞デジタル 2017年7月5日 10時01分



野中広務氏

野中広務・元自民党幹事長（発言録）

（安倍晋三首相が提案している憲法改正について）僕は反対です。私みたいに戦争に行つて戦争で死なないでかえってきた人間は、再び戦争になるような道は歩むべきではない。これが私の信念です。死ななかつたから今日の私があるんですから。死んでいった連中を今思い起こしても、本当に戦争というものを二度と起こしてはならない。それが私の今日までの姿です。（4日、東京都内で記者団に）

弾丸、言論の危機感じた（襲撃30年 明日も喋ろう）

朝日新聞デジタル鈴木裕 2017年4月27日 14時44分
9条守れと訴える元自民党幹事長、野中広務さん（91）

阪神支局襲撃事件は当時、テレビで知りました。何という上げつないことが起きたのかと。2回、支局へ献花に行きました。

50年余り政治家として活動した中で言論の危機を感じたのは「建国義勇軍事件」。2003年、衆院議員会館の私の事務所へ弾丸1発と脅迫状が入った封筒が届いた。北朝鮮へよく行っていたから狙われた。「アジアの平和と友好親善を求める私の姿勢と信念はいささかもゆるがない」とコメントしました。

京都府議の時は府職員の組合のヤミ専従問題を追及すると、猫の死骸が家の庭に放り込まれ、夜に嫌がらせの電話が相次いだ。目が回るような症状に襲われ入院したが、病

院から議会に通い追及を続けましたよ。

官房長官や自民党幹事長になると、20人を超える番記者がいた。政府批判があつても尊重し、政府として言うべきことは言う。お互いに好きなことを言い合っていたと思いますね。

最近の新聞の中には政府の都合の悪い報道はせず、かばうところも出てきた。安倍首相に意見する人が党内にも少ないんだ。一番まずかつたのは集団的自衛権の行使を認める安保法制をつくり、戦争をできる国にしたこと。他国の人を傷つけ殺すことは、自分たちも殺されることになる。

20年前、改正駐留軍用地特別…

「加藤の乱」鎮圧、野中広務・元官房長官が死去 読売新聞 2018年01月26日 19時36分



議員生活最後の日となつた2003年10月10日、国会で同僚議員と握手する野中氏

官房長官や自民党幹事長などを務めた元衆院議員の野中広務（のなか・ひろむ）氏が26日午後、京都市内の病院で死去した。

92歳だった。告別式は未定。

野中氏は旧制京都府立園部中学校を卒業後、園部町議、園部町長、府議、副知事を経て、1983年の衆院補選で旧京都2区から初当選した。2003年10月に政界を引退するまで、連続7回当選した。

1994年6月に村山内閣で自治相・国家公安委員長として初入閣し、95年1月の阪神・淡路大震災、3月の地下鉄サリン事件などの対応に手腕を発揮。98年7月の小渕内閣で官房長官となり、自由・公明との3党連立の立役者となつた。2000年4月の森内閣では党幹事長に就任。加藤紘一・元幹事長が内閣不信任案に同調する動きを見せた「加藤の乱」では、鎮圧に回った。

訃報 野中広務氏92歳＝元官房長官、元自民党幹事長 毎日新聞 2018年1月26日 18時49分（最終更新 1月26日 22時49分）

自公連立政権の立役者で小渕内閣で「影の総理」と言われた野中広務（のなか・ひろむ）元官房長官が26日、京都市内の病院で死去した。92歳だった。昨年11月、

同市内での会合中に倒れ、病院に救急搬送されていた。葬儀は親族のみで営む。

1925年10月、京都府園部町（現南丹市）生まれ。園部町長、京都府議、府副知事を経て、83年の衆院旧京都2区補選に自民党公認で57歳で初当選し、衆院で7回連続で当選。自治相兼国家公安委員長、官房長官、自民党幹事長などを歴任した。



野中広務氏＝森園道子撮影

田中派を割った竹下登元首相に師事し、金丸信元自民党副総裁にも引き立てられた。92年の竹下派分裂後、小沢一郎氏（現自由党共同代表）に対抗する反小沢グループの急先鋒（せんぼう）として台頭。94年の村山自社さ政権で自治相兼国家公安委員長として初入閣し、地下鉄サリン事件をはじめ、オウム真理教による事件の陣頭指揮にあたった。

98年に小渕内閣の官房長官に就任後、「悪魔」と呼んだ小沢氏に「ひれ伏してでも」と持ち掛けて99年の自自連立、公明党も含めた自自公連立につなげた。2000年4月に小渕恵三首相が病気で倒れた際には、野中氏ら5人が協議して、森喜朗氏を後継首相に決めた。森政権で党幹事長に就任し、加藤紘一元幹事長が森首相に退陣を迫った同年の「加藤の乱」では、加藤派などを切り崩して内閣不信任案を否決させた。

「政界の狙撃手」と異名を取った攻撃的発言や、党内最大派閥だった平成研究会（現額賀派）の数の力を背景に、実力者として注目された。

01年の小泉純一郎首相誕生後は、小泉首相の政治手法を批判し、小泉首相側から「抵抗勢力」と位置付けられた。03年の党総裁選で小泉氏支持に回った村岡兼造元官房長官を「毒まんじゅうを食った」と批判したが、小泉氏再選を受けて同年の衆院選に出馬せず、政界を引退した。

戦争中に軍隊に召集された経験があり、「ハト派」として弱者への配慮を持ち続けた。イラク戦争などで自衛隊の海外派遣に抵抗。対中外交に熱意を持ち、曾慶紅・元国家副主席らと個人的なパイプを築いた。北朝鮮との関係改善に努め、90年の金丸訪朝団に同行した。沖縄問題にも熱心に取り組んだ。

政界引退後は、全国土地改良事業団体連合会会長などを務めた。引退後も憲法改正に反対する考えなどを積極的に

発信していた。

野中広務氏死去 最側近・古賀氏「また昭和が遠く」

毎日新聞 2018年1月26日 19時12分(最終更新 1月26日 19時19分)



衆院本会議を前に笑顔を見せる古賀自民党国対委員長(右)と野中自民党幹事長(肩書きはいずれも当時)＝2000年11月20日、宮本明登撮影

26日に死去した元衆院議員、野中広務氏の最側近として知られた古賀誠・元自民党幹事長は、野中氏の病状を案じて今年22日に地元・京都の事務所を訪ねたばかりだったという。

古賀氏は毎日新聞の取材に対し「また『昭和』という時代が遠くなってしまいました。野中先生が衆院議員に当選された昭和58（1983）年以來、ずっと薫陶を受けてきました。平和や政治において何を大切にすべきかということを教えてくださった。私が政治活動を全うできたのも、野中先生と出会い、巡り合ったおかげです。本当に誇りに思います。野中先生の92年の人生を振り返る時、国家と国民をずっと考えて歩いてこられたと言えます。今、悲しい、寂しいということじゃなくて、本当に長い間お疲れさまでした、と申し上げたいですね」と悼んだ。【中澤雄大／統合デジタル取材センター】

野中広務氏が死去 元官房長官、92歳

日経新聞 2018/1/26 21:17



野中広務・元官房長官

官房長官や自民党幹事長などを歴任した元自民党衆院議員、野中広務（のなか・ひろむ）氏が26日午後、京都市内の病院で死去した。92歳だった。2017年11月27日に京都市下京区のホテルで倒れ、病院に救急搬送されていた。

京都府園部町（現・南丹市）の町長や京都府副知事を経て、1983年の旧衆院京都2区補欠選挙で自民党から立候補

し、57歳で初当選。衆院議員を7期務めた。

94年の村山富市内閣で自治相となり、95年の阪神大震災では陣頭指揮を執った。98年の参院選で自民党が惨敗し、小渕恵三内閣で官房長官に就任すると、旧経世会(竹下派)分裂以来の宿敵だった小沢一郎自由党党首に「ひれ伏しても」と協力を要請。「自自連立」政権、公明党を加えた「自自公連立」政権の樹立に尽力した。

森喜朗内閣で党幹事長を務めた。2003年に当時の小泉純一郎首相の政治手法を批判し、電撃的に政界を引退した。

産経新聞 2018.1.26 18:17 更新

野中広務氏が死去、92歳 官房長官や自民党幹事長を歴任



野中広務氏 (植村光貴撮影)

官房長官や自民党幹事長などを歴任した元衆院議員の野中広務(のなか・ひろむ)氏が26日午後、京都市内の病院で死去した。92歳。京都府出身。

京都府議、同府副知事などを経て、昭和58年に衆院旧京都2区補欠選挙で初当選。連続7期務めた。

平成6年、「自社さ」の3党連立で誕生した村山富市内閣で自治相として初入閣し、阪神大震災やオウム真理教事件に対応した。10年、小渕恵三政権で官房長官に就任。衆参で野党の多数派が異なる「ねじれ国会」の対応として、旧竹下派の分裂以降、対立状態にあった旧自由党の小沢一郎党首に連立政権参加を呼びかけ、11年1月に発足させた。公明党を加えた「自自公」政権も誕生させた。

小泉純一郎政権下では小泉首相と敵対し、15年の自民党総裁選で小泉氏を支援する橋本派の同僚を批判、そのときに発した「毒まんじゅう」は流行語になった。総裁選後の衆院選に出馬せず、政界を引退した。

官房長官在任中には、国旗・国歌の扱いをめぐり、広島県の県立高校校長が自殺したことを踏まえ、法制化を進めた。

産経新聞 2018.1.26 21:32 更新

【野中広務氏死去】言葉の武闘派、気配りの人

先の大戦の悲惨さが再び繰り返されることのないよう、いつも心を砕いていた。

使用期限切れ後も米軍用地の暫定使用を認める駐留軍用地特別措置法の改正をめぐり、平成9年4月、衆院本会議の委員長報告でこんな発言をした。



平成13年6月、自民党総裁の小泉純一郎首相(手前)と野中広務氏。小泉氏から「抵抗勢力」として標的にされた＝自民党本部

「国会の審議が大政翼賛会のようにならないよう、若い方々をお願いしたい」

同法は、自民、旧新進両党などの賛成多数で衆院を通過した。戦中派としての矜持(きょうじ)がそうさせたのは疑いようがない。

かつて周辺に、自身の政治原点を聞かれ、「京都の体験が血肉になっている」と話したという。旧園部町議、同町長、京都府議、副知事と地方政治の階段を一段ずつのぼった。特に、野党として革新系の蜷川虎三知事と全面対決した府議時代の教訓は小さくない。

自著「私は闘う」(文芸春秋)でも、「野党経験は(略)、本当に役にたった」と認めており、実際、5年7月の衆院選で自民党が野党に転落すると府議時代の経験にもものをいわせ存在感を發揮。党内外で認知を得た。

その政治手法には、「大きな敵」に捨て身で切り込む迫力があり、同時に、自身の存在感を高めていくしたたかさもぞいた。何よりも、ここぞというタイミングを見計らい、「言葉の武器」で政敵を攻め立てるセンスは圧巻だった。政治的な戦闘性の高さを評され、「武闘派」「豪腕」「狙撃手」など物騒な代名詞をつけられた一方、社会的弱者への視線を絶えず持ち、「義理人情に厚い」「気配りの人」と慕われもした。

これほどの人間像を周りに印象づけた政治家はそうおらず、だからこそ言うに尽くせぬ魅力を醸していた。(松本浩史)

産経新聞 2018.1.27 07:08 更新

【野中広務氏死去】「信念の政治家」悼む声相次ぐ 森喜朗元首相「おやじのような存在だった」



野中広務元官房長官＝2014年2月19日午後、国会・参院第32委員会室(酒巻俊介撮影)

自民党幹事長などを歴任した野中広務氏の死去を悼む声が26日、政界で相次いだ。

森喜朗元首相（自民党）「野中氏の方が年上だったこともあり、私を指導してくれているおやじのような存在だった」

古賀誠元幹事長（自民党）「国家と国民全体のことを考え抜いた、信念を持った政治家だった。昭和がまた一つ終わったという感じで、本当に寂しい」

小沢一郎代表（自由党）「政治的手腕、力量には他の追随を許さないものがあり、同じ政治家としていつも感服していた」

亀井静香元金融担当相「まさしく『巨星落つ』だ。日本にとって大事な方だった」

鈴木宗男元衆院議員「平和主義を徹底する政治家だった。深い人生経験に裏打ちされた大きな器の人で、多くのことを学ばせてもらった」

額賀福志郎元財務相（自民党）「本当に苦勞し、日本再生の土台をつくった功績がある。長い間、ご指導をいただいた。心から哀悼の意を表す」

青木幹雄元参院議員会長（自民党）「野中氏の奥さまが島根県出身で、国会議員になる前からお世話になった。非常に残念で、惜しい方を亡くした」

二階俊博幹事長（自民党）「偉大な先輩を失い、ひとときわさみしく思っている。指南役としてご指導をお願いしたかった」

山口那津男代表（公明党）「自自公連立政権の樹立に尽力するなど一時代を築いた。戦争経験者として安全保障、防衛政策について慎重で抑制的な方だった」

穀田恵二国対委員長（共産党）「戦争体験世代の役割、憲法9条の意味をよく認識しており尊敬していた。保守の良識を発信していた」

辻元清美国対委員長（立憲民主党）「とても残念で悲しい気持ちだ。戦争体験者として憲法9条は絶対守るという意志が非常に強い方だった」

玉木雄一郎代表（希望の党）「常に弱い人に寄り添い、戦争反対や平和を希求することに強い思いを持つ方だった。古き良き自民党を体現しておられた先生で残念でならない」

大塚耕平代表（民進党）「政権にも一家言ある方がこの時期に亡くなるのは残念だ。ご冥福をお祈りする」

産経新聞 2018.1.26 20:43 更新

【野中広務氏死去】「政治的手腕、力量は追随を許さない」と小沢一郎氏

野中広務氏が26日死去したことに、「国家と国民全体のことを考え抜いた、信念を持った政治家だった。昭和がまた一つ終わったという感じで、本当に寂しい」（自民党の古賀誠元幹事長）などと逝去を悼む声が相次いだ。

青木幹雄元自民党参院議員会長は「野中氏の奥さまが島根県出身で、国会議員になる前からお世話になった。非常

に残念で、惜しい方を亡くした」と秘書を通じてコメントを出した。自由党の小沢一郎共同代表も「政治的手腕、力量には他の追随を許さないものがあり、同じ政治家としていつも感服していた」とのコメントを発表した。



総裁に立候補した4氏の所見発表演説

会が終わり、席を立つ野中広務・元幹事長と橋本龍太郎・元首相＝平成15年（撮影・植村光貴）

自民党時代に「野中・鈴木ライン」と呼ばれる関係を築いた鈴木宗男元衆院議員は「平和主義を徹底する政治家だった。深い人生経験に裏打ちされた大きな器の人で、多くのことを学ばせてもらった」と悼んだ。

産経新聞 2018.1.26 21:29 更新

【野中広務氏死去】語録「たとえ小沢党首にひれ伏しても」「毒まんじゅうでも食べたのか」



2003年12月、「毒まんじゅう」

で「2003新語・流行語大賞」を受賞した野中広務氏（2列目左から2人目）＝東京・丸の内の東京会館

「圧倒的多数で可決されようとしているが『大政翼賛会』のようにならないように若い方々にお願いしたい」（平成9年4月、米軍用地特別措置法改正案を採決した衆院本会議での委員長報告で）

「たとえ小沢（一郎）党首にひれ伏しても、思想信条、国づくりの考えを共にする人とは一緒になって政権を安定させたい」（10年11月、かつて「悪魔」と呼んで対立した自由党の小沢氏に関し）

「全くわれわれと認識が違う。まとめようと努力しているのに自分で壊すなら責任は持てない。ものごとは独裁者が決めるんじゃない」（14年5月、小泉純一郎首相の郵政民営化を巡る発言について）

「（ポスト約束の）毒まんじゅうでも食べたのか。情けな

い) (15年9月、自民党総裁選で現職・小泉純一郎首相への対抗馬を橋本派から擁立、同じ派内から小泉氏支持に回った議員に関し)

「ポツダム宣言すら読んだことがない首相が、この国をどういう国にするのだろうか。死んでも死にきれない」(15年5月、同宣言を「つまびらかに読んでいない」と答弁した安倍晋三首相について)

=肩書や政党名は当時

野中広務氏死去 92歳自民ハト派、元官房長官

東京新聞 2018年1月27日 朝刊



官房長官や自民党幹事長などを歴任した元衆院議員の野中広務(のなかひろむ)氏が二十六日午後、京都市内の病院で死去した。九十二歳だった。京都府出身。

一九九八年七月に発足した小渕内閣で官房長官を務め自民、自由両党による連立政権の樹立に尽力。公明党の要望を受け地域振興券を実現するなど、九九年の自自公連立政権樹立へ道筋を付け「影の首相」とも呼ばれた。「政界の狙撃手」の異名もある激しい闘争姿勢で知られる一方、九七年には沖縄の基地問題に絡む米軍用地特別措置法改正案の衆院本会議採決で、担当の委員長として「大政翼賛会にならないようお願いしたい」と異例の意見表明をするなど「ハト派」の顔を持っていた。

二〇〇〇年に自民党幹事長に就任。加藤紘一元幹事長が当時の森喜朗首相に反旗を翻した「加藤の乱」を鎮圧、剛腕ぶりを発揮した。

〇一年四月の党総裁選で橋本龍太郎元首相を担いだ小泉純一郎氏に敗北。「抵抗勢力」と標的にされ、影響力に陰りをみせた。〇一年のテロ対策特措法、〇三年のイラク復興支援特措法の採決を棄権。当時の小泉首相の日米同盟路線には警鐘を鳴らした。

〇三年十一月の衆院選に出馬せず、政界を引退した。その後もテレビ出演など精力的に活動し、集団的自衛権の行使容認などを念頭に安倍晋三首相の政権運営を「危険で偏った政治」と批判した。

一九五一年に京都府園部町(現南丹市)の町議に二十五歳で初当選したのを振り出しに同町長、京都府議、副知事と歩んだ。八三年の衆院補選で当選し五十七歳で中央政界

入り。衆院当選七回。九四年、村山内閣で自治相兼国家公安委員長として初入閣。阪神大震災やオウム真理教による地下鉄サリン事件に対処した。

戦争体験平和訴え 野中広務氏死去 改憲には慎重

東京新聞 2018年1月27日 朝刊

1998年7月、小渕内閣の閣僚名簿を発表する野中広務官房長官=首相官邸で



「怖そうな顔だな」。野中広務氏の顔を初めて間近で見た第一印象だった。小渕内閣で官房長官を務め「影の首相」と呼ばれていた時だった。

国政の舞台上上がったのは五十七歳。文字通りのたたき上げで、修羅場をくぐり抜けてきた眼光は鋭かった。「私は土の中から一枚、一枚皮をはいで出てきた」と、自分をタケノコに例えていた。

政局対応から政策調整まで辣腕(らつわん)をふるい、当時の難題は野中氏のひと言で動いた。とりわけ、野中氏が主導した公明党との連立政権樹立は、その後自公路線として定着し、自民党の選挙や国会戦略上、欠かせぬものになっている。激動した一九九〇年代の政治で果たした役割は大きい。

常に政治闘争もつきまとった。京都府議時代は革新府政と対峙(たいじ)し、国政では所属した旧竹下派で小沢一郎氏と激しい政争を繰り広げた。最後は首相だった小泉純一郎氏と構造改革路線を巡って対立し、政界を去っている。

剛腕政治家と呼ばれた一方で、反戦・平和を訴え続けた言動は、多くの示唆に富んでいた。

沖縄で米軍用地を継続使用するため、一九九七年に成立した改正米軍用地特別措置法で、衆院本会議で行った特別委員長としての発言はその一つだ。自民党のほか、野党の新進党も賛成したことを受け「この法律が沖縄県民を軍靴で踏みこじる結果にならないように。大政翼賛会のような形にならないようお願いしたい」と予定外に言及した。将来への異例の忠告は、最近の沖縄問題を予見していたようにみえる。

なし崩し的な自衛隊の海外派遣に異を唱え、インド洋やイラクへ自衛隊を派遣する法律の衆院本会議の採決は欠席している。改憲にも慎重だった。

陸軍に応召して終戦を高知で迎え、「戦争が続いていれば私もここにいなかった。生かされて、いまここにいる」とよく聞かされた。時代風潮に流されやすい日本人の気質をよく知り、迎合を嫌った。「一色に束ねられた組織は必ず間違いを起こす。生理的に反発した」と自著でも語る。

晩年の講演の演題は決まって「昭和世代からの遺言」だった。「戦争を知らない世代が社会を支えている」と、右傾化する世相や永田町に警鐘を鳴らした言葉をかみしめたい。
(吉田昌平＝元政治部記者、寄稿)

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

野中広務元官房長官が死去 「赤旗」に登場 9条への思い語る

官房長官や自民党幹事長などを歴任した野中広務（のなか・ひろむ）さんが26日、京都市内の病院で死去しました。92歳でした。京都府南丹市（旧園部町）出身。

京都府議、副知事をへて1983年の衆院補選で初当選。村山富一内閣で自治相・国家公安委員長として初入閣し、小渕恵三内閣では官房長官、森喜朗内閣では党幹事長を務めました。03年に政界を引退。その後、憲法や戦争と平和、政治の原点をテーマに活発に発言を続けました。

97年4月の米軍用地特別措置法改悪の際、担当委員長として衆院本会議で「この法律が沖縄を軍靴で踏みつける結果にならぬように…。国会の審議が再び大政翼賛会的にならないように、若い人にお願いしたい」と自らの思いを付け加えました。

「しんぶん赤旗」には09年6月27日付の特別インタビューで登場し、憲法9条への思いなどを語りました。

志位委員長がお悔やみ

日本共産党の志位和夫委員長は、野中広務さんの訃報に接し、次のお悔やみを出しました。

◇

心からのお悔やみを申し上げます。1997年の沖縄の土地特措法の委員長報告で「国会の審議が再び大政翼賛会にならないように」と訴えた姿。09年「赤旗」インタビューに応じてくださり「戦争に加担しない道を」と訴えられたこと。平和と沖縄への深い思いを決して忘れません。

野中広務氏 死去 自民党幹事長や官房長官など歴任

NHK1月26日 18時11分

自民党の元衆議院議員で、党の幹事長や官房長官などを歴任した野中広務氏が26日午後、京都市内の病院で亡くなりました。92歳でした。

野中氏は京都府議会議員や京都府の副知事を務めたあと、昭和58年に行われた衆議院旧京都2区の補欠選挙で初当選し、7回連続で当選しました。



平成4年に、当時の自民党竹下派が分裂した際、派閥の会長代行だった小沢一郎氏の派閥運営を批判し、「反小沢」の急先ぼうとして頭角を現しました。

平成5年に、自民党が野党に転落したあと、細川連立政権の打倒に向け、中心的な役割を果たし、自民・社会・さきがけの3党連立による村山内閣の誕生に貢献しました。

村山内閣では自治大臣・国家公安委員長として初入閣し、地下鉄サリン事件をはじめ、オウム真理教による一連の事件解明の陣頭指揮にあたりました。

平成10年に誕生した小渕内閣では官房長官として政権を支え、対立関係にあった小沢氏が率いる自由党との連立政権や公明党を加えた3党連立政権の発足にも力を注ぎました。

その後、自民党幹事長に就任した野中氏は、加藤紘一氏らが森総理大臣の退陣を求めて内閣不信任決議案に同調しようとした、いわゆる「加藤の乱」の対応にあたりました。平成13年に小泉内閣が発足すると、野中氏は一貫して小泉総理大臣の政治手法を批判し、小泉総理大臣からは「抵抗勢力」として位置づけられました。

平成15年の自民党総裁選挙で、再選を目指す小泉総理大臣への支持が広がりを見せる中、「退路を断って、最後の情熱と志を小泉政権を否定する戦いに尽くしたい」と述べ、小泉総理大臣の再選阻止を目指しました。

しかし、小泉総理大臣は再選され、野中氏はその年の衆議院選挙に立候補せず政界を引退しました。

一方で、野中氏はみずからの戦争体験から、いわゆる「ハト派」の論客として知られ、引退後も憲法改正に反対する考えを発信しました。

また、地下鉄サリン事件の解明を指揮したことから、地下鉄・霞ヶ関駅で行われる犠牲者の慰霊式に毎年、足を運ぶなど、弱者に対するまなざしを大切にする政治家としても知られました。

野中氏は民主党政権だった平成23年、土地改良事業を推進する団体の会長を続けるうえで、政治的に中立な立場を明確にしたいとして、自民党を離党しましたが、おとし6月に復党していました。

野中氏は去年11月、体調の不良を訴え、26日午後、京都市内の病院で亡くなりました。

古賀誠氏「昭和が遠くなった」

古賀誠元自民党幹事長はNHKの取材に対し、「92年の野中氏の人生すべてが政治であり、国と国民のことを常に考えていた。エピソードは数え上げればきりがなく、つきあひすべてがエピソードだ。また1つ、昭和が遠くなった。お疲れさまでしたと申し上げたい」と述べました。

亀井静香氏「巨星おつ」

自民党の政務調査会長などを務めた亀井静香氏は、NHKの取材に対し、「『巨星おつ』という言葉に、私の気持ちを込めたい。極めて寂しい。野中氏は、国家、国民のことを真剣に考えて活動してきた政治家で、尊敬していた。政治の裏方に徹していたが、裏方がいてこそ、表の政治が動くものであり、今は、彼のような骨太の政治家がいなくなり、残念だ」と述べました。

青木幹雄氏「惜しい方を亡くした」

自民党の参議院議員会長などを務めた、青木幹雄氏は「非常に残念で、惜しい方を亡くした。奥様が島根の方で、長い間、おつき合いをさせていただいた。心から哀悼の意を表したい」というコメントを発表しました。

自由 小沢代表「信念の政治家」

自由党の小沢代表は「私が政治改革を志して、その道を進み始めた時から、考え方や政治的な立場は異なったが、その政治的手腕と力量にはほかの追随を許さないものがあり、同じ政治家として、いつも感服していた。ご自身の体験と経験に裏打ちされた深い哲学と思想を持たれ、常にそれに基づいて果敢に行動されてきた信念の政治家であり、存在そのものに大きく重い説得力があったように思う」というコメントを発表しました。

立民 辻元国対委員長「平和のともし火消えた」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は国会内で記者団に対し、「戦争体験者として、野中さんは日本の1つの良心であり、この時代にもう少し頑張っただけよかった。『戦争だけは絶対あかん』、『憲法9条は絶対守る』という意思が非常に強い方だったので、平和のともし火が消えてしまったのかなという気持ちで残念だ」と述べました。

京都 門川市長「志を引き継ぐ」

京都市の門川市長は「寂しいかぎり、胸に大きな穴が空いたようだ。政治家として、人間として心から尊敬し、多くを学ばせていただいた。平和と人権を尊重し、社会的弱者に寄り添って、優しさあふれる政治家として生涯を貫かれた。高いお志に深く敬意と感謝を申し上げ、皆で引き継いでまいります」というコメントを出しました。

出身地では

野中氏の出身地、京都府南丹市園部町でもその死を惜しむ声が聞かれました。

60代の男性は「喫茶店でお見かけしたことがあり、私が

目礼をしたら野中さんから目礼を返していただき、いい人だなと思いました。国のために頑張った人で、園部町だけでなく日本の誇りだと思います」と話していました。

50代の男性は「地元で貢献した人で、地方議員から国会議員になってからも、園部町に尽力してくれました。芯が通っていて、自分がこうと思ったらやり遂げる方だった。亡くなられてとても残念です」と話していました。

100年前の護憲運動、内閣倒した 国民の不满、暴動に
朝日新聞デジタル樋口大二 2018年1月26日16時07分



桂内閣に対抗する議員たちを支援するため国会議事堂前に集まった人々＝1913年2月5日



立憲政友会の尾崎行雄（右）と立憲国民党の犬養毅は「憲政擁護会」を結成して共闘した＝1913年1月ごろ



政府批判のデモや集会は戦後のもの、という印象があるかもしれない。だが日本で民衆運動によって内閣が倒れた最初の例は1913年だ。

陸軍大将の桂太郎が前年末に組織した3度目の内閣に対し、陸軍や長州藩閥、官僚が帝国憲法を無視した政治をしていると、数百数千の人々が国会周辺や日比谷公園で連日、抗議集会で氣勢を上げた。スローガンは「憲政擁護・閥族打破」。2月10日には暴動に発展。騎馬警官に蹴散らされた群衆から複数の死者も出た。政府寄りの新聞社が襲撃され、日比谷や銀座などで交番が次々に襲われた。

混乱の責任をとる形で桂内閣は総辞職する。「大正政変」、

または「第1次護憲運動」とも呼ばれている。市民運動と政治の関係、現代は戦前の護憲運動とのつながりを積極的に意識した党名という立憲民主党の枝野幸男代表へのインタビューもあります戦後をしのご激しさだが、当時…

空自F35、三沢に初配備＝主力戦闘機、北朝鮮監視も一巡航ミサイル搭載計画・青森



配備先の三沢基地に到着した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35A＝26日午前、青森県三沢市

航空自衛隊の主力戦闘機となる最新鋭ステルス戦闘機F35Aが26日、空自三沢基地（青森県三沢市）に初めて配備された。今回飛来したのは1機で、空自は2018年度にさらに9機を同基地に配備し、レーダーに探知されにくいステルス機の飛行隊を編成する。

当面はF35パイロットの養成などに使用される。将来は北朝鮮の弾道ミサイルの警戒監視や対中国、ロシア機の緊急発進（スクランブル）などの任務に就く見通し。

防衛省は、F35に上空から艦船や地上を攻撃できる長距離巡航ミサイルを搭載する計画を進めている。日本海上空から北朝鮮内陸部に向け発射することが可能になるため、敵基地攻撃能力の保有につながり、憲法との整合性を指摘する声もある。

F35は26日午前、小牧基地（愛知県小牧市）を離陸。同11時ごろ、三沢基地に着陸し、隊員ら約400人が拍手で出迎えた。機体は三菱重工業小牧南工場（愛知県豊山町）で組み立てられた。単価は140億円。機体のソフトウェアは「完成版」ではないため現状では、機関砲や短距離空対空赤外線ミサイルを使用できないという。ソフトウェアは今後、アップデートされる。（時事通信 2018/01/26-16:53）

F35、空自三沢基地に初配備 18年度10機で飛行隊編成 共同通信 2018/1/26 13:21



航空自衛隊三沢基地に到着したF35A最新鋭ステルス戦闘機。右は鮫島建一司令＝26日午前

航空自衛隊のF35A最新鋭ステルス戦闘機1機が26日、空自三沢基地（青森県）に到着し、初めて配備された。空自は2018年度中にさらに9機を三沢基地に配備し、計10機で飛行隊を編成。領空侵犯への対応や北朝鮮の警戒監視活動に当たる見通しだ。

小牧基地（愛知県）を離陸したF35Aは午前11時ごろに三沢基地に着陸。放水アーチをくぐり、隊員ら約400人に拍手で出迎えられた。鮫島建一司令は「厳しさを増す安全保障環境の中、平和と安全の確保に大きく貢献する。着実に運用体制の確立に取り組む」と話した。

F35A、三沢に初配備 小野寺氏「極めて大きな意義」 朝日新聞デジタル相原亮

2018年1月26日12時04分



航空自衛隊三沢基地に到着したF35A戦闘機の配備初号機＝青森県三沢市



米国製の最新鋭ステルス戦闘機「F35A」1機が26日午前、航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）に初めて配備された。小野寺五典防衛相は同日午前の閣議後会見で「周辺国が航空戦力の近代化・増強を急速に進めるなか、我が国の安全保障上、極めて大きな意義がある」と述べた。

F35Aは敵のレーダーに映りにくいステルス性を備え、電子戦能力のほか、地上目標や海上艦艇が攻撃可能など、多様な能力を持つ。小野寺氏は会見で「我が国の抑止力、対処力の観点からF35Aの導入は極めて重要だ」と強調した。

政府はF4戦闘機の後継にF35Aを選定。計42機導入する方針を決めている。三沢基地には18年度中に10機態勢になる。

昨年末、政府はF35Aに最大射程500キロの長距離巡航ミサイル「JSM」を搭載する方針を決定。新年度予算案に取得経費約22億円を計上した。この目的について、小野寺氏は会見で「(遠くから発射することで)相手の脅威圏外から対処できる」と説明。一方、敵のミサイル基地を

たたく「敵基地攻撃能力」を持つとの指摘があることについて、小野寺氏は「敵基地（攻撃）を目的とするものではない」と否定した。（相原亮）

撮影アングルにも細かい注文 三沢基地に到着のF35A
朝日新聞デジタル 鶴沼照都 2018年1月26日14時46分



到着したF35Aを

撮影する報道陣＝青森県三沢市



米国製の最新鋭ステルス戦闘機「F35A」1機が26日午前、航空自衛隊三沢基地（青森県三沢市）に初めて配備された。

航空自衛隊小牧基地を午前9時46分に離陸。同11時直前に青森県三沢市上空に現れた。グレー色の機体は、三沢基地上空の雪雲の合間の青空をバックに、翼端から白い筋を引きながら大きく旋回。予定通りの午前11時に着陸した。

機体が誘導路から駐機場へ入ると、駐機場入り口に控え

ていた消防車2台が放水のアーチを作って到着を歓迎。寒風の吹きすさぶ中待っていた約300人を超える隊員や米軍三沢基地のR・スコット・ジョーブ司令官からも、盛大な拍手が送られた。

最新鋭の機体は「軍事機密の塊」という。機体がエンジンを止めるとすぐさま地上整備員によって、機密の一つである空気取り入れ口には赤いカバーがかけられたほか、撮影する報道陣にもアングルなどに細かい注文がつけられた。

機体を操縦してきた航空自衛隊第3航空団飛行群臨時F35A飛行隊長の中野義人2佐は、空輸の完了を同航空団司令兼三沢基地司令の鮫島建一空将補に報告。女性隊員から花束を受け取った。鮫島司令は「F35Aは優れた機能・性能により航空防衛力に変革をもたらし、厳しさを増す安全保障関係の中、国民の平和と安全の確保に大きく貢献する。三沢基地は速やかに運用体制の確立に取り組んでいく」とあいさつした。

三沢市の種市一正市長は「自衛隊機として日本で初めての配備となる。訓練に際しては整備点検に万全を期し、安全飛行に十分留意していただきたい」とコメントした。（鶴沼照都）

F35配備に期待＝新空幕長が会見



記者会見する丸茂吉成航空幕僚長＝26日午後、防衛省

航空自衛隊トップの丸茂吉成航空幕僚長が26日、就任後初めて記者会見を行い、空自三沢基地（青森県三沢市）に同日配備された最新鋭ステルス戦闘機F35Aについて、「状況監視や対地・対艦攻撃などで高い能力がある」とし、陸海空3自衛隊の統合運用への活用を期待感を示した。

一方で、F35に長距離巡航ミサイルを搭載する計画では、敵基地攻撃能力の保有を危惧する声があることに関し、「米国に矛、日本に盾という従来の役割を継承していく」と述べ、攻撃能力の保有を否定した。（時事通信2018/01/26-18:42）

F4後継機のF35A、空自三沢基地に初の配備

読売新聞 2018年01月26日16時47分



三沢基地に着陸したF35A（26日午前11時）

航空自衛隊の次期主力戦闘機「F35A」が26日、国内で初めて、青森県の空自三沢基地に配備された。

政府は、老朽化が進む戦闘機「F4」の後継機として計42機の取得を決めている。

午前11時頃、三菱重工業が組み立てた1機が、愛知県の同社工場から三沢基地に飛来。同基地の隊員らが整列して出迎え、パイロットに花束が手渡された。

F35Aは、米英豪など9カ国が共同開発した。敵のレーダーに映りにくいステルス性に優れ、全長約16メートル、全幅約11メートル、最大速度マッハ1.6。政府は、射程約500キロで、性能上は敵基地攻撃が可能となる「ジョイント・ストライク・ミサイル」を搭載する計画だ。

取得する42機のうち、米国製の4機を除いた38機は、日本のメーカーが最終組み立てや一部の部品製造を担う。

物品協定、大枠で合意＝日仏2プラス2



日仏外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を終え、共同記者発表する（右から）小野寺五典防衛相、河野太郎外相、フランスのルドリアン外相、パルリ国防相＝26日午後、東京都港区

日仏両政府は26日午後、外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を東京都内で開き、自衛隊と仏軍の間に食料や燃料を融通する物品役務相互提供協定（ACSA）について大枠合意した。海上自衛隊と仏海軍の共同訓練の拡大や装備品の共同研究などの協力強化で一致。こうした内容を盛り込んだ共同発表をまとめた。

2プラス2は2017年1月以来、4回目。日本は河野太郎外相、小野寺五典防衛相、フランスはルドリアン外相、パルリ国防相が出席。河野氏は協議後の共同記者発表で「フランスとの安全保障、防衛協力を強化し、国際社会の諸課題に連携して対応するのが重要だ」と強調。ACSAの大枠合意について「大きな成果だ」と語った。

ACSAはこれまで、米国、オーストラリア、英国と締結している。仏軍との間でも、部隊同士の相互運用性を強化し、演習や平和維持活動に従事する際に協力を円滑にできるようにする。（時事通信 2018/01/26-21:48）

日仏 2プラス2 物品など融通で協定

毎日新聞 2018年1月26日 22時28分(最終更新 1月26日 22時28分)

日仏両政府は26日、東京都内で外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）を開いた。自衛隊と仏軍が物資や役務を融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）を締結することで大枠合意した。

協議には日本側から河野太郎外相と小野寺五典防衛相が、フランス側からはルドリアン外相、パルリ国防相が出席した。4閣僚は協議後に、北朝鮮の核・ミサイル開発を「最も強い表現」で非難し「最大限の圧力」をかけることなどを確認する共同発表を行う。

ACSAの締結は米国、オーストラリア、英国に次いで4カ国目で、燃料や弾薬などを互いに提供することが可能となる。

また、仏海軍フリゲート艦が参加する海自との共同訓練を2月に実施、機雷を自動処理できる水中無人機の共同研究を早期に開始する。防衛装備庁によると、機雷処理について仏は水中の物体の探知・識別能力に強みがあり、日本の探知技術と組み合わせた高度な装備開発につなげる考えだ。

共同発表では、フランスが南太平洋のニューカレドニアやポリネシアを領有していることを踏まえ、日仏両国は共に「太平洋国家」だとして、「自由で開かれたインド太平洋地域」の維持で協力することを確認。国連の制裁対象となっている北朝鮮船籍の船が他国船籍の船と洋上で積み荷を受け渡す「瀬取り」などの制裁回避に対処するための連携継続でも一致。【梅田啓祐、秋山信一】

日仏2プラス2、ACSA締結で大枠合意 2月に共同訓練も実施

日経新聞 2018/1/26 22:00 (2018/1/26 23:05 更新)



日仏外務・防衛担当閣僚協議を前に記念写真に納まる（右から）小野寺防衛相、河野外相、フランスのルドリアン外相、パルリ国防相（26日午後、東京都港区の外務省飯倉公

館)

日本とフランス両政府は26日、都内の飯倉公館で外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開いた。自衛隊と仏軍が物資を融通しあう日仏物品役務相互提供協定(ACSA)の締結交渉で大枠合意した。2月に仏フリゲート艦が日本に寄港し、海上自衛隊と共同訓練を実施することも確認。北朝鮮の核・ミサイル問題では最大限の圧力強化の方針を申し合わせた。

日仏2プラス2は今回が4回目で、前回2017年1月にパリで開いて以来だ。日本からは河野太郎外相と小野寺五典防衛相、フランスからはルドリアン外相とパルリ国防相が出席した。河野氏は協議後の共同記者発表で「日仏は基本的価値を共有する特別なパートナーだ」と指摘。パルリ氏は「安保・防衛分野では運用面での色々な協力が可能だ」と強調した。

日仏ACSAを締結すれば、自衛隊と仏軍との間で弾薬提供や輸送業務などの融通が可能となる。日仏共同訓練や災害救援、ソマリア沖のアデン湾の海賊対処などでの協力を円滑化させる狙い。日本は米国、オーストラリア、英国との間でACSAを発効済みだ。

両政府は仏フリゲート艦「ヴァンデミエール」が2月に日本に寄港し、海上自衛隊と2国間での共同訓練を実施することでも合意した。海洋分野での協力を含め、インド太平洋地域の安定が両国の共通の利益だと確認した。

日本は安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の重要性も呼びかけた。背景には、核・ミサイル開発を進める北朝鮮や南シナ海などでの軍事拠点化を進める中国の脅威が増大し、安全保障・防衛分野でのフランスの協力を引き込みたい思惑がある。一方、太平洋地域にニューカレドニアを持つフランスは海洋国家でもあり、法の支配を重視する点で両政府の利害は一致した。

対北朝鮮では最大限の圧力強化と国連安全保障理事会の制裁決議の完全履行を国際社会に呼びかけることで一致。北朝鮮が公海上で他国の船から積み荷を移し替え、石油精製品を受け取る「制裁逃れ」を阻止するため、警戒監視や情報共有など取り締まりの強化で連携する方針も確認した。

次世代機雷探知技術の共同研究を早期に開始することでも合意した。将来的には機雷探知機能を備えた水中無人機の共同開発などを想定する。フランスは防衛装備品の技術が高く、互いのノウハウを効率的に活用して協力を進める。

これに先立ち、ルドリアン、パルリ両氏は首相官邸で安倍晋三首相と面会した。

名護市長選、28日告示＝与党と知事が総力戦―沖縄

任期満了に伴う沖縄県名護市長選が28日、告示される。米軍普天間飛行場(宜野湾市)移設問題を主な争点に、翁長雄志知事の支援を受ける現職と、与党が推す新人の一騎打ちとなる見通し。秋の知事選の前哨戦と位置付けられ、

与党と翁長氏ら「オール沖縄」勢力が総力戦を展開する。選挙結果は、政府が進める移設工事の行方にも影響しそうだ。

政府・与党、名護市長選へ危機感＝南城市長選敗北、沖縄知事側に勢い

出馬を表明しているのは、現職で3選を目指す稲嶺進氏(72)＝民進、共産、自由、社民推薦、立憲支持＝と、新人で元市議の渡具知武豊氏(56)＝自民、公明、維新推薦＝の無所属2人。

辺野古が普天間の移設候補地となった後の市長選では、1998年から3回連続で容認派が勝利を収め、2010年からは反対派が連勝している。

稲嶺氏は「安全で安心、平和なまちをつくるのが子どもたちの未来につながる」として移設反対を貫くと表明。埋め立て予定地に流れ込む美謝川の水路変更などに絡む市長権限を使って阻止するとしている。

渡具知氏は「(国と県の)裁判の経緯を注視する」と述べることどめ、移設への賛否は明確にしていない。現市政により名護の経済は停滞していると主張し、国とのパイプを築いて財源を確保、市民生活の向上を目指す方針を強調している。

21日に投開票された沖縄県南城市長選では、自公などが推した現職が、オール沖縄系の新人に僅差で敗れた。与党は巻き返しを目指しており、26日は自民党の二階俊博幹事長が渡具知氏の事務所を訪問。「皆さんの意気込みに応え、党を挙げて戦い抜く」と激励した。

翁長氏は南城での勝利を弾みに連勝を目指す構え。23日の稲嶺陣営の総決起大会では、「(政府が)道路を造ると言ったからといって、基地と引き換えにはいけない」と訴えた。27日には共産党の志位和夫委員長が現地入りする。

◇米軍普天間移設問題をめぐる動き

2012年12月 自公連立で第2次安倍内閣発足

13年 2月 日米首脳会談で辺野古移設の早期実施を確認

3月 政府、辺野古沿岸部の公有水面埋め立てを仲井真弘多知事に申請

4月 日米両政府が普天間返還を22年度以降などとする計画で合意

12月 安倍晋三首相、沖縄振興予算を21年度まで毎年3000億円台計上

すると確約

仲井真知事が埋め立て承認。稲嶺進名

護市長は反発

14年11月 知事選で移設反対の翁長雄志氏当選

15年10月 翁長知事が埋め立て承認取り消し決定

16年12月 最高裁、取り消し決定は違法と判断。

防衛省が埋め立て準備作業再開

- 17年 3月 翁長知事、埋め立て承認撤回を明言
 - 4月 国が護岸工事着手
 - 18年 1月 名護市長選告示
 - 18年 2月 名護市長選投票開票
- (注) 肩書は当時 (時事通信 2018/01/26-18:19)

名護市長選、28日告示 普天間移設巡り激戦必至

日経新聞 2018/1/26 17:21

米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の移設問題に揺れる沖縄県名護市で28日、市長選が告示される。移設先とされる同市辺野古で護岸造成などの工事が進む中、選挙は移設に反対の現職と、政府の支援を受ける新人の一騎打ちとなる見通し。基地問題は過去にも繰り返され争点となり有権者を二分してきた。市民は再び難しい決断を迫られる。投票開票は2月4日。

これまでに立候補を表明したのは現職の稲嶺進氏(72)＝民進、共産など推薦＝と、前名護市議の渡具知武豊氏(56)＝自民、公明など推薦＝の2人。

稲嶺氏は移設阻止を訴える翁長雄志知事と二人三脚で臨み、3選を狙う。県内では今月だけで米軍ヘリの不時着が3回も起き、基地への反発が改めて強まっている。政府への批判を前面に打ち出し支持を求める。

一方の渡具知氏は移設の是非の議論からは距離を置き、政府と連携した経済振興策などを重点的に訴える戦略をとるとみられる。

選挙結果による移設の行方に改めて関心が集まる一方、複雑な思いを抱く有権者も少なくない。飲食業の男性(51)は「基地問題は重要だが、市民の生活はそればかりではない。子供の福祉など暮らしに欠かせない問題をしっかり議論してほしい」と話す。

今年は県内市町村の4割で首長選が予定され、秋には知事選も控える「選挙イヤー」。翁長知事と政府の「代理対決」が繰り返されるとみられる。1月21日に投票された南城市長選では、翁長氏の推す新人が現職との接戦を制した。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

県民の声共闘に結実 小池氏 名護市長選で共同街宣

日本共産党の小池晃書記局長は26日、国会内で記者会見し、沖縄県の名護市長選について野党5党による共同街頭宣伝を27日の午後4時から行うことを明らかにしました。

小池氏は「この間の米軍機の事故と日本政府の対応に怒りが広がっている。(新基地建設反対の)声が各政党の背中を押して、共闘に結実しつつある」と述べました。

その上で、名護市長選で野党が共闘を進める意義について「沖縄知事選挙や来年の参院選挙での選挙協力にむけても大きなステップになる」と指摘。「国政の最大の課題が沖縄の新基地建設を認めるかどうか。絶対に負けないた

たかいと位置付けている」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

「市民・オール沖縄」対「基地推進派」 名護市長選 あす告示 きょう国政5野党共同街頭演説

沖縄県名護市長選が28日告示(2月4日投票)されます。同市辺野古の新基地建設に反対し、3期目をめざす稲嶺ススム現市長(72)と、安倍政権が全面支援する渡具知武豊氏(56)＝前市議＝の一騎打ち。「名護市民とオール沖縄」対「日米政権と基地推進派」の構図で、両陣営が総力をかけて1票を争う、かつてない大激戦、大接戦となっています。

稲嶺市長の陣営は、「オール沖縄」が総結集した23日の総決起大会を力に、宣伝や対話・支持拡大などに全力を尽くしています。

稲嶺ススム後援会を中心に、オール沖縄の政党や労組、企業が連携を強め、前回以上の共同の力で、宣伝や対話で先行する相手の攻勢をはね返そうと奮闘。立憲民主党も稲嶺市長支持を表明し、27日には日本共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の川内博史常任幹事会議長、増子輝彦民進党幹事長、小沢一郎自由党代表、吉田忠智社民党党首が参加する共同街頭演説が開かれます。翁長雄志県知事も同日、市内を遊説します。

一方、南城市長選でオール沖縄候補に敗北した安倍政権・自民党は、危機感をばねにし、名護に大量投入された国会議員が水面下で企業訪問を徹底。業界ぐるみ選挙に総力を挙げています。

公明党は、九州北部の地方議員を名護に50人以上送り込み、全国動員した運動員で結びつきや全有権者へのローラー作戦を展開。渡具知陣営の総決起大会(22日)で県本部代表は「私どもは命をかけて今たたかっている」と訴えました。

猛奮闘が始まる中、「もう(新基地の)工事は止められない」など、有権者の動揺を狙う渡具知陣営のさまざまなデマ宣伝を、対話ではね返す例も出てきています。25日、「2期8年は長いから市長を代えた方がいい」と話す男性に、稲嶺後援会の会員が「市長が代わったら基地が造られますよ」と説得。男性は、基地はだめと答えて稲嶺市長を



(写真) 街頭で訴える稲嶺ススム市長＝沖縄県名護市

支持すると語りました。迷っている人にも「稲嶺市長が勝てば絶対に本格工事はできません」と攻勢的に訴えています。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

新基地で飛行・騒音 名護市全域に拡大 海にも陸にも造らせない

28日告示の沖縄県名護市長選(2月4日投票)で最大争点となる米軍辺野古新基地が建設されたらどうなるか。安倍晋三首相は「(米軍機は)海上を飛行するから安全」と言います。しかし、実際は米軍機の飛行激増による騒音や事故、米兵の移転による犯罪の増加など、名護市民全体に被害を及ぼします。



オスプレイ100機に

辺野古新基地ができれば、MV22オスプレイなど、米海兵隊普天間基地(宜野湾市)所属の米軍機約60機が移転します。これらは主に伊江島や北部訓練場で訓練するため、名護市上空の飛行は避けられません(地図)。しかも、オスプレイは将来、最大100機にもなります。

名護市にはキャンプ・シュワブをはじめ、すでに四つの米軍基地が存在しています。基地内には多くのヘリ着陸帯が存在し、米軍機が日常的に飛来。今も深刻な騒音を発生させています。

琉球大の渡嘉敷健准教授の調査によれば、昨年1月9日、辺野古の国立沖縄高専でオスプレイ飛行に伴い101・7デシベル、20ヘルツという深刻な騒音・低周波音を記録。また、2014年3月に市内の小中学校で行ったアンケートで、58%の生徒が学校で航空機・ヘリの音が気になり、38%がオスプレイの音が怖い、などと回答しました。渡嘉敷氏は「新基地が整備されたら、これ以上の騒音が発生し、学校での音環境がさらに悪化する」と指摘します。

米兵犯罪の危険も

宜野湾市の資料によれば、普天間基地には3200人の米兵・軍属が所属しています。新基地ができれば名護で米軍関係者の人口が増え、交通事故や犯罪の危険が拡大します。

名護市ではこれまでに米兵・軍属による殺人が3件、死亡交通事故が1件発生。放火や窃盗、住居侵入なども繰り返

返されています。一昨年、うるま市で発生した元海兵隊員による20歳の女性暴行・殺人事件は大きな衝撃を与えました。この女性は名護市出身でした。

危険な普天間基地は沖縄のどこに移しても危険です。稲嶺ススム市長が訴えるように辺野古の陸にも海にも基地を造らせない、そして普天間基地の閉鎖・撤去、海兵隊の撤退こそ解決の道です。

沖縄・翁長氏が海兵隊トップ批判 「県民の不安一顧だにせず」

共同通信 2018/1/26 19:01

沖縄県の翁長雄志知事は26日、ネラー米海兵隊司令官が沖縄で続く米軍ヘリコプター不時着を予防的なものだとし「良かった」と発言したことについて、「米軍が県民の不安を一顧だにしていけないのは明らかで、あきれるばかりだ」と批判した。23日に米軍AH1攻撃ヘリが不時着した渡名喜村の桃原優村長も憤りを示した。それぞれ那覇市内で記者団の質問に答えた。

翁長氏は、ネラー氏が事故防止策として訓練環境の改善にも言及したとし、「事故防止のために訓練を増やす発想は全く理解できない」と強調。沖縄に配備された全米軍機の緊急点検とその間の飛行中止を改めて求めた。

ヘリ問題「あいまいなら日本の負け」 翁長・沖縄知事

朝日新聞デジタル 2018年1月26日 14時36分



沖縄県内での米軍ヘリ問題について国会議員らに訴える翁長雄志知事=26日、参院議員会館、藤田直央撮影

翁長雄志・沖縄県知事(発言録)

沖縄では憲法の上に(在日米軍に関する)日米地位協定がある。協定の運用、解釈は日米合同委員会でやっているが、米軍は全然拘束されない。(沖縄県宜野湾市の普天間第二小学校の上空を米軍ヘリが飛んだと主張する)日本の防衛省と、米軍が対立している。米軍の話が通ると、監視カメラに映っているものが間違いという話になる。日米合同委員会や日米地位協定の意味合いからしても大変大きな問題だ。これをあいまいにして終わっては日本の負けです。日本の主張が通らなければ本当に恥ずかしい話だ。(沖縄の米軍基地問題に関する国会議員らとの意見交換会で)

沖縄県知事が反発 米軍ヘリ緊急着陸 海兵隊司令官発言に

NHK1月26日 18時58分



沖縄県でアメリカ軍のヘリコプターが緊急着陸するトラブルが相次いでいることをめぐり、アメリカ海兵隊のネラー総司令官が「予防的な着陸でよかった」などと発言したことについて、沖縄県の翁長知事は「県の要望や県民の不安を一顧だにしていなことが明らかだ」と述べ、強く反発しました。

沖縄県でアメリカ軍のヘリコプターが基地以外の場所に緊急着陸するトラブルが相次いでいることをめぐり、アメリカ海兵隊のネラー総司令官は首都ワシントンでの講演で、「率直に言って予防的な着陸でよかった。けが人も出ず、機体を失うこともなかったからだ」と述べたうえで、航空機事故への対策として、パイロットの技能の向上を図るため飛行訓練を増やせるよう、訓練環境の改善などに取り組む考えを示しました。

これについて、沖縄県の翁長知事は26日、記者団に対し「アメリカ軍が沖縄県の要望や県民の不安を一顧だにしていなことが明らかで、あきれられるばかりだ。事故の防止のために訓練を増やすという発想は全く理解できず、こうした発言を許す日本政府は、これまでアメリカ軍に対して何を伝えてきたのか大きな疑問と憤りを感じている」と述べ、強く反発しました。

米軍ヘリ緊急着陸 地元村長ら防衛局に抗議 飛行中止求める

NHK1月26日 18時23分



今月23日、アメリカ軍のヘリコプターが緊急着陸した沖縄県渡名喜村の村長などが26日、沖縄防衛局に抗議し、原因が明らかになるまでアメリカ軍機の飛行を中止することなどを求めました。

沖縄県渡名喜村では、今月23日、村営のヘリポートに、近くで訓練していたアメリカ軍普天間基地配備のAH1攻撃ヘリコプターが、計器に警告表示が出たとして緊急着陸しました。

これを受けて26日、渡名喜村の桃原優村長や村議会議員など合わせて10人が、那覇市にある沖縄防衛局の事務所

を訪れて抗議しました。

この中で、桃原村長は沖縄に配備されているヘリコプターの総点検や、原因が明らかになるまで、普天間基地配備のすべての軍用機の飛行中止などを求める抗議文を読み上げ、沖縄防衛局の中嶋浩一郎局長に手渡しました。

そのうえで、「アメリカ軍は、その後も飛行を続けていて、傷口に塩を塗り込まれたような気持ちだ。強く要請してもらいたい」と述べました。

これに対し、中嶋局長は「防衛省としても同型機の飛行停止などを求めているが、飛行が続いている。お気持ちはそのとおりで、政府挙げて取り組みたい」と述べました。

抗議のあと、桃原村長は「日本政府がどの程度、強く申し入れているのか気になるが、強い抗議を受けながらこうした事態を起こすアメリカ軍には憤りしかない。きちんとした整備が最重要だ」と話していました。

米海兵隊 機体に問題ない

アメリカ軍のヘリコプターの緊急着陸が相次いでいることを受けて、国や沖縄県が機体の緊急点検や飛行停止を要請する中、同型機の飛行が続いていることについて、沖縄に駐留するアメリカ海兵隊は「点検を追加したり抜き打ちで行ったりしている」として、機体に問題はないとする認識を示しています。

沖縄県内では、アメリカ軍普天間基地配備のAH1攻撃ヘリコプターなどが基地以外の場所に緊急着陸するトラブルが今月だけで3回起きていて、国や沖縄県は緊急の総点検やその間の飛行停止を求めています。アメリカ軍は同型機の飛行を続けています。

これについて、沖縄に駐留するアメリカ海兵隊はNHKの取材に対し、「飛行前の点検に加え、今月8日の予防的な着陸のあと、すべての同型機の追加の点検を行った」として

います。その後、今月23日にも再びAH1攻撃ヘリコプターが沖縄県渡名喜村に緊急着陸しながらも飛行を続けていることについては、「抜き打ちの点検を行ったが、すべての機体が効果的、効率的に機能している」として、機体に問題はないとする認識を示しています。

米軍「ルール守って」 沖縄の保育園園長が講演

日経新聞 2018/1/26 20:46



米軍ヘリの部品が見つかった事故について説明する緑ヶ丘

保育園の神谷武宏園長（26日、福岡市中央区）

昨年12月、米軍ヘリの部品が屋根の上で見つかった沖縄県宜野湾市の緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長は26日、福岡市内で講演し、相次ぐトラブルについて「沖縄全体が訓練の場所という感覚。なぜルールを守らないのか」と訴えた。「平和な空の下で生きるのは当たり前なのに、沖縄では自由に遊べない」と語気を強めた。

保育園は米軍普天間基地から約300メートル東に位置する。神谷園長は部品が見つかった状況を「トタン屋根がへこむほどの衝撃」「エンジンの焦げたような臭いがした」などと生々しく語った。

一方で「沖縄で『基地がいない』と簡単には言えない。基地で働いている人もいる」と説明。「取り決めた飛行ルートなどを守ってほしいだけ。（日米両政府は）私たちの訴えに真摯に向き合ってほしい」と話した。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

安倍政権の暴走 転換迫る 国政私物化、経済・健康の格差拡大、「トランプ第一」、9条改憲 参院本会議 小池書記局長が代表質問

日本共産党の小池晃書記局長は26日、参院本会議で代表質問を行い、国政私物化をはじめ、安倍政権が5年間で深刻化させた貧困・経済格差や「健康格差」の問題をただすとともに、「働き方改革」、沖縄米軍基地、世界でも異常な「トランプ・ファースト」の姿勢、憲法9条改定への暴走を厳しく追及しました。

小池氏は、アベノミクスで最も恩恵を受けたのが株高で潤った超富裕層だと述べ、上場企業の大株主上位300人の保有時価総額が5年間で25・2兆円へと2・7倍に膨れ上がったと指摘しました。

経済格差が広がるもと、低所得者や不安定雇用の人ほど疾病・死亡のリスクが高まる「健康格差」が拡大している問題をあげ、「低所得の高齢者と、

高所得の高齢者では、死亡率が3倍違う」との民間調査を紹介。「健康格差」をいっそう拡大しているのが、安倍政権による労働法制改悪や社会保障切り捨てだと告発し、社会保障の自然増削減を中止して、大企業・富裕層に応能負担



(写真) 代表質問する小池晃書記局長。奥は安倍晋三首相ら=26日、参院本会議

を求める税制で財源を確保すべきだと求めました。

雇用問題では、政府の「働き方改革」が、残業時間の「上限規制」といいながら月100時間まで認める「過労死の合法化」にはかならないと批判。また改定労働契約法によって今年4月から、有期雇いで通算5年以上働いた労働者が無期雇用に転換できる権利が生まれるものの、無期転換を避ける脱法行為が自動車大手などで横行しているとして「脱法行為を許さない厳格な指導、抜け穴をふさぐ法改正を」と迫りました。

安倍晋三首相は「望ましくない事案は労働局で指導を行う」と答弁し、法改正は「施行状況を監視しつつ対応する」としました。

小池氏は、安倍首相のトランプ米大統領に対する無批判な追従姿勢をあげ、世界の主要国がトランプ政権と距離を置くなか、「世界でも異常な『トランプ・ファースト』の外交でいいのか問われている」と指摘しました。

北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐることは、安倍首相が、先制的な軍事力行使も「選択肢」に含める米国を公然と支持していることを批判。北朝鮮に核放棄を迫る大きな力になるのが核兵器禁止条約だとして、『核抑止力論』と決別し、核兵器を法的に『禁止』し、『悪の烙印（らくいん）』を押すことによって、核兵器『廃絶』に進もうという最も抜本的、現実的な道を示した歴史的条約への参加こそ、唯一の戦争被爆国の政府の責務ではないかとただしました。

安倍首相は北朝鮮問題で『全ての選択肢がテーブルの上にある』との米国の立場を今後も支持していく」と言明。核兵器禁止条約にも「参加できない」と背を向けました。

9条改憲を狙う安倍首相に対し、小池氏は「9条が日本の平和と安全に役立っている」との回答が8割を超えた世論調査（NHK、昨年3月）に言及。改憲に執念を燃やす首相の姿勢を、憲法99条の「憲法尊重擁護義務」に反すると批判し、「多くの国民が憲法9条に高い価値を見込んでいる」「市民と野党の共闘を広げ、安倍政権による9条改悪発議を許さないため全力をあげる」と表明しました。

「森友と事前調整努める」財務局に内部文書 売買額巡り朝日新聞デジタル畑宗太郎、一色涼 2018年1月26日 08時21分

学校法人森友学園（大阪市）への国有地売却をめぐる2015年12月、財務省近畿財務局が売買金額について「できる限り学園との事前調整に努める」との方針を内部文書に残していたことがわかった。同省は国会などで事前の価格交渉はなかったと説明してきたが、整合性を疑わせる内容となっている。

この文書は、財務局が今月、上脇博之（ひろし）・神戸学院大学教授の情報公開請求に対して開示した文書の一部で、交渉担当者から法務担当者にあてた「照会票」（15年12月1日付）。これへの法務担当者の回答は請求の対象期間外

に作成されたとみられ、開示されていない。

森友学園への国有地売却の経緯	
2015年5月	森友学園が近畿財務局と定期借地契約を締結
12月	財務局内で交渉担当者が売却手順を相談。 「売買金額はできる限り事前調整」と記述 (1日付、照会票)
16年3月	学園が「新たなごみが見つかった」と財務局に 報告。後日、土地購入の意向を伝える
6月	財務局が国有地の鑑定価格からごみ撤去費 8億2千万円などを差し引いた1億3400万円 で学園に売却
17年2月	朝日新聞の報道で問題が発覚
3月	財務省の佐川宣寿理財局長(当時)が「価格 を提示したこともないし、先方からいくらで買 いたいと希望があったこともない」と国会で答弁

売却の経緯

財務局は15年5月、学園が10年以内に国有地を買い受けるとの条件で定期借地契約を結んだ。当時は売買価格は決まっておらず、売却前に不動産鑑定士による鑑定を踏まえて決める手順だった。照会票はその7カ月後に作成され、交渉担当者がその先の「事務処理手順(案)」について法務担当者に確認を求めている。

交渉担当者は「学園の資金繰り…

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

森友と「価格調整努める」 財務局に記録 国会答弁と矛盾

安倍晋三首相夫人の関与が疑われる学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却に関連し、財務省近畿財務局が、2015年12月に「売買金額については、できる限り学校法人との事前調整に努める」とする内部記録を残していたことが26日、分かりました。財務省は国会答弁で森友との事前価格交渉を否定しており、整合性が問われる事態となっています。

この記録は神戸学院大学の上脇博之教授が情報公開で入手したもの。15年12月1日付で、近畿財務局の売却担当者が同局内の法務担当者に問い合わせをした「照会票」です。

財務局は15年5月に森友と10年以内に買い取ることを条件に定期借地契約を締結。その後、森友は16年3月に買い取りを申し入れました。

今回、公開された記録は、森友が買い取りを申し入れた場合の対応を、事前に相談したもの。財務局の売却担当者は、森友が資金繰りの問題から、国が提示する金額で買い取りできない場合も考えられると想定。そのような事態を避けるため、事前に「売買価格を学校法人に提示して買受けの可否を判断させるなどの調整が必要」としています。

また「鑑定評価まで行った後に学校法人が買わないとする結果にならないよう売買金額については、できる限り学校法人との事前調整に努める」と記しています。

価格の事前交渉について麻生太郎財務相は「先方から買受け希望価格が提示されたり、当方から売却価格を提示したりした意識は全くない」と衆院予算委員会(昨年11月27日)で答弁していました。

上脇教授は「記録からは、財務局が当初から森友側に資金がないことを分かったうえで、購入できる価格にするた

(問2) 学校法人が資金繰りの問題等から国の提示する金額で買受けできない場合も考えられるため、実務的には、予約完結権行使前に売買価格を学校法人に提示して買受けの可否を判断させるなどの調整が必要なものと考えている。

なお、予算を必要とする不動産鑑定士の鑑定評価まで行った後に学校法人が買わないとする結果にならないよう売買金額については、できる限り学校法人との事前調整に努めるものとする。

(写真) 森友学園と売買価格の事前相談をする方針を記した近畿財務局の内部記録

め便宜を図った疑いが浮上した」と指摘しています。

松本副大臣、やじで引責辞任=米軍機事故に「何人死んだんだ」



安倍晋三首相に辞表提出後、記者団の質問に答える松本文明内閣府副大臣(中央) = 26日午後、首相官邸

松本文明内閣府副大臣(68)は26日、沖縄県で相次いだ米軍機事故をめぐる25日に国会で「それで何人死んだんだ」とやじを飛ばしたことの責任を取り、副大臣を辞任した。首相官邸で安倍晋三首相に辞表を提出し、受理された。政府・与党は総力戦で臨む同県名護市長選(28日告示、2月4日投票)への影響を避けるため、事実上の更迭で收拾を図った。

「政権の体質」「言語道断」=野党、副大臣やじを批判

松本氏は25日の衆院本会議で、共産党の志位和夫委員長が質問で米軍機事故を取り上げた際、議員席から「それで何人死んだんだ」と不規則に発言。事故の続発を軽視したとも受け取れるため、野党側は激しく反発していた。政府は後任副大臣の人選を急ぐ。

首相は辞表受理時、松本氏に「緊張感を持って対応してもらわないと困る」と厳しく注意した。松本氏はこの後、記者団に「沖縄県民ならびに国民の皆様にご迷惑をかけた。おわびするしかない」と陳謝。議員辞職は否定した。

松本氏は自身のやじについて、「普天間飛行場の危険を少しでも除去したい。名護市に移すことが今まで(事故で)犠牲になった人に報いるという思いがあった」と釈明した。

(時事通信 2018/01/26-20:21)

松本文明内閣府副大臣が辞任 米軍機不時着で不適切発言

共同通信 2018/1/26 20:34

松本文明内閣府副大臣（自民党）は26日、衆院本会議で行われた代表質問の際、沖縄県での米軍ヘリコプター不時着を巡って不適切な内容のやじを飛ばした責任を取り、安倍晋三首相に辞表を提出した。首相は受理した。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）移設問題が争点となる2月4日投開票の同県名護市長選を前に、政権側にとって打撃となりそうだ。首相は後任人事の調整を急ぐ。

関係者によると、やじが飛び出したのは25日の衆院本会議場。松本氏は米軍ヘリの不時着などを取り上げた共産党の志位和夫委員長の質問に対し「それで何人死んだんだ」などと発言した。

「政権の体質」「言語道断」＝野党、副大臣やじを批判

野党各党は26日、米軍機事故をめぐるやじで松本文明内閣府副大臣が辞任したことについて「政権の体質」などと厳しく批判した。

立憲民主党の辻元清美対委員長は、記者団に「沖縄に対する姿勢も含め、安倍政権の体質ではないか。政権の甘さ、おごりを感じる」と指摘。週明けからの衆院予算委員会などで安倍晋三首相の任命責任も追及する方針を示した。

希望の党の玉木雄一郎代表は「『沖縄の気持ちに寄り添う』との安倍政権の言葉が、いかに表面的で薄っぺらいものかを象徴した暴言だ」とのコメントを発表。共産党の小池晃書記局長は記者会見で「本当に許し難い発言。言語道断だ」と非難した。（時事通信 2018/01/26-20:30）

松本内閣府副大臣が辞任 米軍機事故の国会ヤジで引責

朝日新聞デジタル 2018年1月26日 21時12分



安倍晋三首相に辞表を提出後、記者の質問に答える松本文明・内閣府副大臣（自民党）＝26日午後6時5分、首相官邸、岩下毅撮影



松本文明・内閣府副大臣（自民党）は26日夕、安倍晋三首相と首相官邸で面会し、沖縄県で続発する米軍ヘリコプターの不時着などのトラブルをめぐって国会で「それで何人死んだんだ」とヤジを飛ばした責任を取り、辞表を提出、受理された。

松本氏は25日の衆院本会議で、共産党の志位和夫委員長が代表質問で米軍機の問題などに触れた際、議員席からヤジを飛ばした。首相に面会后、記者団に「不規則発言で、人が亡くならなければいいのかというような誤解を招いた」と述べ、「沖縄県民、国民の皆さんに迷惑をかけた」と謝罪した。

首相からは「この国が大変な時期なので緊張感を持って対応してもらわないと困る」と注意されたという。米軍普天間飛行場の移設先である辺野古を抱える同県名護市の市長選の告示が28日に迫る中、首相としてもその影響を考慮し、事実上更迭したとみられる。

松本氏は当選4回。昨年衆院選は東京7区で落選して比例復活した。2015年10月～16年8月と17年8月から現在までの2回、内閣府副大臣を務め、1回目は沖縄北方も担当していた。

共産党の小池晃書記局長は26日の会見で「沖縄北方担当もやった方。『安全性を確保する』と繰り返した首相の国会答弁とも全く反する暴言だ」と批判した。

憤る沖縄「死人出なければ動かないのか」 松本氏辞任

朝日新聞デジタル 2018年1月26日 21時08分



保育園内で米軍ヘリ部品が見つかったことについて語る神谷武宏園長＝26日午後7時22分、福岡市中央区、吉田拓史撮影

沖縄県で続発する在日米軍機の事故やトラブルを巡り、国会で「何人死んだんだ」とヤジを飛ばした松本文明・内閣府副大臣（自民党）の発言に対し、沖縄では憤りの声が相次ぎ、「辞任は当然」との受け止めが広がる。しかし、県民の感情を逆なでするような発言はやまない。

23日に米軍の攻撃ヘリが不時着した沖縄県渡名喜（となき）村。集落がある渡名喜島から4キロ西に浮かぶ島は米軍の射爆場で、爆撃の音が集落まで届く。桃原（とうばる）優村長は「攻撃ヘリがいきなり村のヘリポートに降りてきた。それを住民がどんな気持ちで眺めたか。私たちの気持ちとしては『死』という例えが出てくる発想自体が、全く理解できない」と話した。

沖縄では昨年12月から米軍関係のトラブルが相次いで

いる。米軍ヘリの部品が屋根で見つかった宜野湾市の緑ヶ丘保育園の神谷武宏園長（55）は26日、講演先の福岡市内で取材に応じ、「この1カ月半、たまたま死人が出ていないだけ。死人が出なければ政府は動かないのか。人権を守る政治家の資格がない」と憤った。「沖縄の状況、沖縄の民に向き合わない政府に憤りを覚える」とも話した。

松本氏の辞任について、現職と、政府が支援する新顔が一騎打ちとなる見込みの名護市長選が28日に告示されることを挙げ、「市長選の前だから、沖縄の怒りをしずめるために切ったということでしょう」。

昨年12月に米軍ヘリの窓が落…

松本文明氏 副内閣相を更迭される 米軍ヘリ巡りヤジ
毎日新聞 2018年1月26日 19時41分(最終更新 1月26日 23時53分)



安倍晋三首相に辞表を提出後、記者団の質問に答える松本文明副内閣相＝首相官邸で2018年1月26日、川田雅浩撮影

松本文明副内閣相は26日、沖縄県で相次ぐ米軍ヘリを巡るトラブルに関し、国会で「それで何人が死んだんだ」とヤジを飛ばした責任を取り、安倍晋三首相に辞表を提出した。首相は受理した。政府関係者によると、首相と菅義偉官房長官が協議し、松本氏の更迭を決めたという。米軍普天間飛行場の移設問題が争点となる同県名護市長選を控え、ダメージを最小限に抑えるため早期幕引きを図った。

松本氏は25日の衆院本会議での代表質問で、共産党の志位和夫委員長が米軍ヘリの不時着などをただした際、自民党席からヤジを飛ばした。

松本氏は首相に「誤解を招く発言でご迷惑をかけている」と陳謝。首相は「この国が大変な時期なので緊張感を持って対応してもらわないと困る」と注意した。松本氏は当選4回で、衆院比例代表（東京ブロック）選出。【遠藤修平】

松本副大臣が辞任 米軍機不時着で不適切発言 名護市長選に影響必至

日経新聞 2018/1/26 20:02

松本文明内閣府副大臣は26日、首相官邸で安倍晋三首相に辞表を提出した。25日の衆院本会議で沖縄県での米軍機の不時着などをただした共産党の志位和夫委員長に「それで何人死んだんだ」と不適切なやじを飛ばした責任をとる。野党は批判を強める構えで、2月4日に控える名護市長選への影響は必至だ。

松本氏は首相に「誤解を招きかねない発言で、大変ご迷

惑をかけた」と謝罪した。首相は「特にこの国が大変な時期なので、緊張感を持って対応してもらわないと困る」と辞表を受理した。

松本氏の発言は、政府が米軍機の不時着などを容認していると受け取られかねない内容だ。松本氏は首相と面会后、記者団に「沖縄県民や米軍関係者が訓練や事件で多くの人命が失われている。多くの犠牲者に報いるためにという思いで言った」と釈明した。国会議員の辞職は否定した。

沖縄県では米軍のヘリコプターのトラブルが相次いでおり、小野寺五典防衛相が米側に同型機の飛行停止を要請したばかり。松本氏は沖縄や北方領土問題を担当する内閣府副大臣を務めたこともあり、来週から本格化する予算委の審議で野党から批判を浴びるのは必至だ。

希望の党の玉木雄一郎代表は26日「『沖縄の方々の気持ちに寄り添う』との安倍政権の言葉が、いかに表面的で薄っぺらいものかを象徴した暴言で許しがたい」とのコメントを出した。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「上から目線の人ごとという姿勢の表れだ」と述べ、首相の任命責任を問う考えを示した。

自民党の選挙対策委員会幹部は「名護市長選への影響は避けられない」と語った。

産経新聞 2018.1.26 20:48 更新

「大きく誤解を受け、ご迷惑をかけた」松本文明内閣府副大臣が辞任 記者団との主なやり取り詳報



沖縄県での米軍ヘリ不時着を

めぐって不適切なやじを飛ばしたことで、安倍晋三首相に辞表を提出後、記者団の質問に応じる自民党の松本文明内閣府副大臣＝26日午後、首相官邸（斎藤良雄撮影）

松本文明内閣府副大臣（68、自民党）は26日、沖縄県での米軍ヘリ不時着などをめぐり不適切なやじを飛ばしたとして安倍晋三首相に辞表を提出し、受理された。松本氏は提出後、官邸で記者団に「大変誤解を招く発言でご迷惑をかけた」などと語った。松本氏と記者団との主なやり取りは次の通り。

◇

「ただいま、総理にお会いをいたしまして、『大変誤解を招く発言でご迷惑をかけています』と、『ついでに、辞表を持って参りましたので、よろしくお取りはかりをお願いいたします』ということです。辞表を提出をして参りました」
――首相からはどのような言葉があったか

「いや、『特に今、この国が大変な時期なので、緊張感を

持って対応してもらわないと、困ります』という注意をいただきました」

――辞表は受理されたのか

「私の認識ではそう思っています」

――首相が受け取ったのか

「はい、そうです」

――「誤解を招くような」という発言があったが、どういったことを指しているのか

「私の不規則発言は『何人死んだんだ』という発言だったと思います、それだけなんですけど。普天間（沖縄県の米軍普天間飛行場）、非常に危険な飛行場で、このあいだも小学校の上、校庭に落下物がありました。そういう危険な状況を改善するために、名護（市辺野古沖）に新しい飛行場を作るということを今、懸命に進めているわけでありませ

「沖縄の県民の負担をできる限り軽減をしたいという思いの中でですね、いろんなところに不時着をしたという事例を述べての質問がありました。だから今までの多くの犠牲になられた方々の、なんと言うんでしょうかね。思いに報いるためには、私からそのなんて言うんでしょうかね。そういう思いを持っていただけですけども、いずれにしても誤解を招いて、重要な予算審議、国会審議が始まる中で、沖縄県民並びに国民の皆さんに迷惑をかけたと思って直ちに今辞表を出してきたということでもあります」

――首相からどのような発言があったのか

「いや、ですから、先ほどお話しした通りです」

――それ以上の発言は

「ありません」

――菅義偉官房長官には会ったのか

「はい、まず官房長官にお会いして、総理のところにご案内を頂きました」

――以前も問題発言があって今回2回目だ。この間の発言についてどう思うあか

「不徳の致すところとしか言いようがないです」

――官房長官からはなんと言われたか

「特にありません」

――一言も交さなかったのか

「官房長官に辞表を持って参りました。『わかりました。それじゃあ、総理のところ』ということでご案内を頂きました」

――何が具体的に誤解を招くと考えているのか

「私がその、何ですか、人が亡くならなければいいのかというような、なんていうんでしょう。そういう誤解を招いているんだと思います」

――説明が苦しい。いまいちよくわからない。どういう誤解なのか

「今までたくさんの方が亡くなっているでしょう。そうですね。えー、米軍の人も亡くなっているし、沖縄県民

の方も普天間の基地での事件・事故というのがずっと、戦後、今日まであった。その危険を少しでも、私は除去したいと思っています。そのために、今まで、何人の人が亡くなったんだらうか。亡くなった人への思いというのは、その思いに答えるために、名護から普天間へ。どうして、という思いがあったんですが。しかし、不規則発言のなかで、ワンセンテンス。口から出たことが、これほど大きく誤解を受けて、ご迷惑をかけたことに対して、本当におわびします。申し訳ありませんでした」

――先ほどの取材ではおわびする考えとか、発言を撤回するとか、辞任する考えは否定していた。どうい変化があったのか

「その間、いろんなメディアの方から、大きく問い合わせ、もろもろありまして。なるほど、これほど大きな誤解を受けているんだったら、もうその、なんといいんでしょう。私がいろいろ今しゃべっていることはすべて釈明にしか聞こえない。弁解にしか聞こえない。これじゃやっぱりだめだ、と。ここはおわびをする方がいい、こういう思いを持ちました」

――議員の職にはとどまるのか

「はい」

――名護市長選への影響は。政権にもいい影響はないと思うが

「本当に申し訳ない。おわびするしかありません」

――それはどなたに

「いや、国民の皆様におわびするしかありません。申し訳ありませんでした。じゃあ、そういうことで。ありがとうございました。ご迷惑をおかけしました」

松本内閣府副大臣 不適切やじで辞任

東京新聞 2018年1月27日 朝刊

松本文明 内閣府副大臣



松本文明内閣府副大臣（自民党）は二十六日、衆院本会議での代表質問の際、沖縄県で相次いだ米軍ヘリコプターの不時着を巡って「それで何人死んだんだ」とやじを飛ばした責任を取り、安倍晋三首相に辞表を提出した。首相は受理した。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾（ぎのわん）市）移設問題が争点となる二月四日投開票の同県名護市長選を前に、政権側にとって打撃となりそうだ。

松本氏は二十五日の衆院本会議でやじを飛ばした。死者が出なければ、米軍ヘリの不時着は問題ないとも受け取れ、野党が反発していた。

首相への辞表提出後「誤解を招く表現で沖縄県民や国民に迷惑を掛けた。申し訳ない」と語った。発言の意図については、普天間飛行場の名護市辺野古（へのこ）移設を推進する必要性を訴え「訓練などで県民や米軍関係者の多くの人命が失われている。それに報いるという思いで言った」と釈明した。議員辞職は否定した。

二十五日の衆院本会議では共産党の志位和夫委員長が米軍ヘリの不時着などを取り上げた。松本氏は議場から「それで何人死んだんだ」などと不規則発言した。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

「言語道断の暴言」 小池氏 松本副大臣のヤジ

日本共産党の小池晃書記局長は26日、国会内で記者会見し、前日の衆院本会議での代表質問で志位和夫委員長が沖縄県内で続発する米軍機事故について追及したさい、松本文明内閣府副大臣が「それで何人死んだんだ」というヤジを飛ばしたとの報道（本紙26日付2面）への受けとめを問われ、「許しがたい、言語道断の暴言だ」と批判しました。小池氏の会見直後、松本氏は安倍晋三首相に辞表を提出しました。

小池氏は、議場でヤジを聞いた本紙記者が本会議直後に松本副大臣に確認を求めたところ、「僕の発言だ」と認めたことを明らかにしました。その上で、「松本氏は沖縄・北方担当副大臣も務めた人物だ」と指摘。約8キロものヘリの部品が小学校の校庭に落ちてくるなど、「子どもを持つ沖縄県民はみんな恐怖におびえている」と強調し、「そういう県民の思いに対し、死者が出なかったからよかったかのように受け取られる発言をするというのは、県民の感情を逆なでする重大な発言だ」と批判しました。

さらに小池氏は、松本氏の暴言は「安全性を確保する」という安倍晋三首相の米軍機事故をめぐる答弁にもまったく反すると強調。「そういうことも含めて、重大な中身をもつ暴言だ」と述べました。

しんぶん赤旗 2018年1月27日(土)

松本副大臣 暴言で辞表提出

内閣府の松本文明副大臣は26日、安倍晋三首相に辞表を提出しました。

松本氏は、日本共産党の志位和夫委員長が25日の衆院本会議で行った代表質問で沖縄県内での米軍機事故続発について安倍首相を追及したさい、自民党席から「それで何人死んだんだ」とヤジを飛ばしました。

本紙は26日付で、質問直後の取材に対し、松本氏が「僕の発言だ」と認めたことを報じました。

◇

松本氏の辞表提出について日本共産党の志位和夫委員長は同日、「辞めれば済むというものではない。こんなとんでもない人物を副大臣に任命した首相の責任が厳しく問われる。沖縄に対する安倍政権の強権と無法がああいう発言につながった」とコメントしました。

松本内閣府副大臣が辞表提出 やじの責任で

NHK1月26日 18時18分



松本文明内閣府副大臣は、沖縄県でアメリカ軍のヘリコプターによる事故などが相次いでいることをめぐって、25日の衆議院本会議で「それで何人死んだのか」などとやじを飛ばした責任を取りたいとして、副大臣の辞表を提出しました。

25日に行われた衆議院本会議で、共産党の志位委員長が沖縄県でアメリカ軍のヘリコプターによる事故やトラブルが相次いでいることについて質問している際に、松本内閣府副大臣は「それで何人死んだのか」などとやじを飛ばしました。

これについて共産党の小池書記局長が記者会見で、「本当に許しがたい発言で、言語道断だ」などと述べるなど、批判が出ていました。

松本副大臣は発言によって、沖縄県民の心情を傷つけるつもりはなかったが、今後の国会審議などに影響を与えるおそれもあり、やじを飛ばした責任を取りたいとして、総理大臣官邸を訪れ、安倍総理大臣に辞表を提出しました。

松本副大臣は衆議院比例代表東京ブロック選出の当選4回で68歳。自民党の国会対策副委員長や総務政務官を歴任したあと、去年8月に内閣府副大臣に就任しました。安倍総理大臣は政権運営や国会審議などへの影響を最小限に抑えるため、速やかに後任人事の調整を進めるものと見られます。

松本副大臣「不徳の致すところ」

辞表を提出したあと、松本内閣府副大臣は記者団に対し、「普天間基地が名護に移れば、飛行経路などを考えて安全だと思い、そういう発言になった。誤解を招いてしまい、安倍総理大臣からも『国が大変な時期なので緊張感を持って対応してもらわないと困る』と注意された。国会審議が始まる中で、沖縄県民ならびに、国民の皆さんに迷惑をかけ、不徳の致すところとしか言いようがなく、おわびするしかない」と述べました。

沖縄・渡名喜村長が松本氏を批判 「人の命、何だと思う」 共同通信 2018/1/26 19:41

沖縄県渡名喜村の桃原優村長は 26 日、辞任した松本文明内閣府副大臣の米軍ヘリコプター不時着を巡る不適切発言について「人の命を何だと思っているのか。恐ろしいことを口にする」と批判した。那覇市内で記者団の取材に応じた。渡名喜村では 23 日に村営ヘリポートに米軍普天間飛行場（宜野湾市）所属の攻撃ヘリが不時着した。

松本氏の「それで人が何人死んだのか」との発言に関し「もし人が死んでいたら、あなたはどうするのだと逆に聞きたい」とも語った。

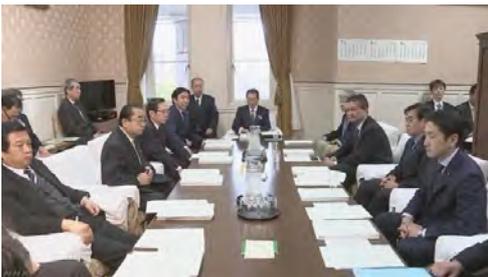
沖縄県幹部は昨年 12 月にヘリが、小学校の運動場に窓を落下させたことを引き合いに「死なないと何も動かないのか」と政府対応を非難した。

衆院 予算案審議入り 質問時間配分で正式合意

毎日新聞 2018 年 1 月 26 日 21 時 53 分(最終更新 1 月 26 日 21 時 53 分)

衆院予算委員会は 26 日、麻生太郎財務相が 2017 年度補正予算案と 18 年度予算案の提案理由を説明し、審議入りした。29、30 両日に安倍晋三首相と全閣僚が出席し、補正予算案の実質審議を行う。与党は 30 日に衆院を通過させ、2 月 1 日の参院本会議で成立させる方針。予算委に先立つ理事会で、与野党は質問時間配分について正式合意。NHK が中継する 29、30 両日の基本的質疑（10 時間）は「与党 1、野党 2」とした。【村尾哲】

「与党 3 野党 7」衆院予算委 質問時間配分で合意 NHK 1 月 26 日 18 時 56 分



衆議院予算委員会の理事会が開かれ、来週 29 日と 30 日に、今年度の補正予算案の基本的質疑と締めくくり質疑を行い、2 日間の質問時間をおおむね「与党 3、野党 7」の割合で配分することで、与野党が正式に合意しました。

国会では、安倍総理大臣の施政方針演説などに対する各党の代表質問が 26 日で終わったのを受けて、衆議院予算委員会の理事会が開かれ、今年度の補正予算案の審議日程を協議しました。

その結果、来週 29 日と 30 日午前に、安倍総理大臣とすべての閣僚に出席を求めて基本的質疑を行ったうえで、30 日午後に、野党側の質問時間を増やして締めくくり質疑

を行うことになり、2 日間の質問時間の配分をおおむね「与党 3、野党 7」とすることで、与野党が正式に合意しました。

また、理事会で、野党側は大阪の学校法人「森友学園」への国有地売却をめぐる文書の扱いで、財務省の前理財局長の佐川国税庁長官を、リニア中央新幹線の建設工事をめぐる談合事件に関連して、JR 東海の葛西名誉会長を参考人として招致するよう求めました。

一方、参議院予算委員会も理事会を開き、来週 30 日に補正予算案が衆議院から送られてきた場合には、翌 31 日と来月 1 日に質疑を行うことを決めました。

このあと、衆参両院の予算委員会が開かれ、麻生副総理兼財務大臣が補正予算案と平成 30 年度予算案の趣旨説明を行い、早期成立に協力を求めました。

せき込む安倍首相、頻繁に水＝答弁ミスも、与野党から気遣う声

26 日の参院本会議の代表質問で、安倍晋三首相が答弁中にせき込んだり、頻繁に水を飲んだりする場面があった。西村康稔官房副長官はこの後の記者会見で「全く普段通りで心配ない」と述べたが、与野党からは気遣う声が聞かれた。

体調の影響か、首相は沖縄で相次ぐ米軍ヘリ事故について「地元の懸念を軽視する」と誤答弁。すぐに「軽減する」と言い直したが、議場はざわついた。

公明党の山口那津男代表は本会議後、記者団に「風邪気味のせいか、少し声が苦しそうで大変気の毒に見えた。そういう中で丁寧に答弁いただいた」とねぎらった。医師免許を持つ共産党の小池晃書記局長は記者会見で「水を飲む回数が多いにも多く、典型的な脱水症状を呈している。体調が悪そうな感じが率直に言ってあった」と語った。（時事通信 2018/01/26-19:21）

首相、沖縄「軽視」と誤読 参院本会議の答弁

共同通信 2018/1/26 16:55

安倍晋三首相は 26 日の参院本会議での質疑の際、沖縄県で相次ぐ米軍ヘリコプターの不時着に関し、「地元の懸念を軽減する」とすべき答弁を「地元の懸念を軽視する」と言い間違え、本会議場がざわつく一幕があった。首相はすぐに誤読に気付き、言い直した。

この日、答弁中にせきをしたり何度も水を飲んだりする場面があった。公明党の山口那津男代表は「風邪気味のせいか、声が苦しそうで大変気の毒に見えた」と国会内で記者団に述べた。

首相は 24 日にもプライマリーバランス（基礎的財政収支）を「改善させている」と読むべきところを「改ざんさせている」と誤った。

安倍首相、挑発に乗らず＝ファシズム類似と野党批判

26日の参院本会議の代表質問で民進党の藤田幸久氏が、安倍晋三首相の政治手法をファシズムに重ね合わせて批判した。答弁ミス誘う意図もあったとみられるが、首相は「不勉強で存じ上げない」などと淡々と答え、挑発には乗らなかった。

藤田氏はナチス・ドイツのヒトラーが民意を得たとの口実作りに選挙を利用したとし、昨年の衆院選について「参考にしたのか」とあおった。



参院本会議で代表質問する民進党の藤田幸久氏（手前）。後方は安倍晋三首相＝26日午後、国会内

昨年7月の東京都議選での「こんな人たちに負けるわけにいかない」との首相発言や、「共謀罪」の構成要件を改め「テロ等準備罪」を新設した改正組織犯罪処罰法なども、政治学者が指摘するファシズムの初期兆候に似ていると語った。

これに対し、首相は「ファシズムの政治手法についてつまびらかではなく、比較して答えることはできない」などと述べるにとどめた。（時事通信 2018/01/26-17:40）

安倍首相は「AI どころか壊れたテレコ」＝答弁8パターン－共産幹部批判

「人工知能（AI）どころか壊れたテープレコーダーだ」。共産党の小池晃書記局長は26日の記者会見で、参院代表質問での安倍晋三首相の答弁について、素っ気ない表現の繰り返しが目立つと批判した。「テープレコーダーだって、もうちょっとバリエーションがあるんじゃないか。同じ答弁書を使い回している」と述べ、改善を求めた。

小池氏は、首相の答弁には「丁寧に説明する」「適材適所だ」「指摘は当たらない」など八つのパターンがあると紹介。「どんな質問をしても、だいたい言うことはほぼ決まっている。これ（8パターン）があれば（首相は）全て答えられる」と皮肉った。（時事通信 2018/01/26-18:38）

「コピペ」「壊れたテープレコーダー」 首相答弁を酷評 朝日新聞デジタル 2018年1月26日 23時34分

安倍晋三首相の26日の参院本会議の答弁に対し、質問した野党は「コピペ答弁」「壊れたテープレコーダー」と酷

評した。官僚が作った過去の答弁を繰り返して質問に正面から答えようとしないとして、野党は反発を強めている。

同日午前に質問した共産党の小池晃書記局長は、森友・加計（かけ）学園問題や沖縄での米軍機の問題などで政権の対応をただしたが、首相は「しっかり説明していく」「普天間の固定化は避けなければならない」などと過去の答弁と同様の説明を繰り返した。

同日午後の記者会見で小池氏は、「どんな聞き方をしても言うことはほぼ決まっている。壊れたテープレコーダー。テープレコーダーだってもうちょっとバリエーションがあるのではないか」と皮肉った。そのうえで「国会の質問は国民の疑問。質問に向き合おうという姿勢が全然ないのはあきれ」と首相を批判した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長も代表質問で、専守防衛を掲げながら軍備増強を図る政権の政策の整合性をただした。「いままでの質問も参考にしながらいくつか違う角度で質問したが全部、官僚が書いた前の答弁をそのまま答弁している。過去の質問に対する答弁をコピペした答弁だ」と記者団に不満をぶつけた。

希望、三つに分裂も 憲法・安保法統一見解に異論噴出

朝日新聞デジタル 齊藤太郎、竹下由佳 2018年1月26日 20時11分

希望の党は26日の両院議員懇談会で、憲法9条に自衛隊を明記する安倍晋三首相の改憲案に反対することなど、憲法と安全保障法制に対する党の統一見解をまとめた。これに対し、結党メンバーと民進党からの合流組の双方から異論が噴出。執行部は来週の役員会で「分党」を含む対応を協議する方針で、分裂必至の情勢になっている。

統一見解では、憲法について「幅広く議論をし、建設的な提言を行う。改正の是非も含めて国民の理解が得られるか十分留意する」としたうえで、9条への自衛隊明記に反対とした。安保法は、武力行使の新3要件について「いったん削除し、立憲主義に則した新たな規定を設ける」とした。

9条への自衛隊明記を主張する結党メンバーの松沢成文・参院議員団代表は「私たちの党の政策がかなり変更されている」と反発。「私たちは絶対に離党しない。みなさんが離党して新党をつくるのは自由だ」と述べた。一方、民進からの合流組で、集団的自衛権の行使に否定的な大串博志衆院議員も「中途半端だ」と執行部案を批判。立憲民主党を含む統一会派の実現へ、「分党してでも形を作りたい」と訴えた。

執行部は結党メンバーの反発は織り込み済みで、路線の違いを分党の契機とするねらいがあった。だが、大串氏ら民進合流組から分党論が出るのは想定外だったという。党内では「三つに分かれるなら分党ではなく、解党した方がすっきりする」との声も出ている。（齊藤太郎、竹下由佳）

安保法、新3要件を削除＝分党論相次ぎ、協議継続希望が統一見解

希望の党は26日午前、衆院議員会館で両院議員懇談会を開き、憲法改正や安全保障政策の統一見解について協議した。執行部が、集团的自衛権の一部行使を容認した安保関連法の武力行使に関する新3要件について「いったん削除し、立憲主義に即した新たな規定を設ける」との確認文書を提示。これに基づき国会審議に臨むことが大筋で了承された。ただ、保守系、リベラル系双方から異論と共に分党論が噴出し、執行部が来週以降、対応を協議することになった。

希望の党、安保・憲法見解

新3要件では、日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされる危険がある場合の武力行使を認めている。執行部の提示した文書は、集团的自衛権行使を認めていなかった過去の政府見解に戻るべきだとの立場を示したものだ。(時事通信 2018/01/26-12:22)

希望の党、安保・憲法見解

希望の党執行部が26日の両院議員懇談会で示した安全保障関連法と憲法に関する見解の全文は次の通り。

【安保法】存立危機事態をめぐる「新3要件」は、恣意(しい)的・便宜的な憲法解釈に基づくものであり、文言そのものも曖昧で武力行使の歯止めがなく、容認できない。「新3要件」はいったん削除し、立憲主義に即した新たな規定を設ける。

【憲法】憲法改正に関しては、幅広く議論をし、建設的な提言を行う。その際、改正ありきではなく改正の必要性があるかどうか、改正の是非も含めて国民の理解が得られるかどうか十分に留意し、期限を設けることなく徹底的な調査と議論を行う。

まずは地方自治の仕組み、衆院解散の条件、知る権利等の新しい人権、参院の構成や権限、教育を受ける権利の拡充などを優先的に議論する。

9条に3項を追加して自衛隊を明文化する旨の安倍晋三首相案については、必要性が認められず反対である。(時事通信 2018/01/26-10:52)

産経新聞 2018.1.26 22:06 更新

希望の党が自衛隊明記に反対 安全保障と憲法の見解を公表 党創設メンバーと「分党」へ 民進党系再結集狙う

希望の党の玉木雄一郎代表は26日の両院議員懇談会で、安全保障と憲法に関する党見解を発表した。衆院選で訴えた安保法制の実質的容認と憲法9条改正への積極姿勢を軌道修正した。民進党や立憲民主党に近い政策を示し、野党共闘路線に軸足を移す狙いがある。

玉木氏は民進党系3党の再結集を念頭に「野党の大きな

かたまりを作るために統一会派結成を主体的に働きかけた」と表明した。

これに対し党創設メンバーの松沢成文参院議員団代表は、党見解を「立党の精神と違う」と断じ、統一会派結成にも反対した。執行部は近く松沢氏側と「分党」の協議に入る。中山恭子元拉致問題担当相らが松沢氏に同調する見通しだ。



希望の党の両院議員懇談会であいさつする古川幹事長。左は玉木代表＝26日午前、国会

一方、松沢氏らとは別に大串博志衆院議員も分党を主張した。大串氏は、執行部と同じ民進党系再結集論者だが、党見解を「中途半端だ」と批判した上で「考え方が違うのであれば分党させてほしい」と訴えた。

党見解には、安保関連法の「武力行使の新3要件」の削除が盛り込まれた。憲法9条を改憲議論の優先対象から外し、9条1、2項を維持し自衛隊を明記する安倍晋三首相の改憲案については「反対」と明記した。

社民党首選、又市幹事長が無投票で当選 任期は2年間 朝日新聞デジタル竹下由佳 2018年1月26日 19時44分



社民党党首選で無投票当選が決まり、記者会見する又市征治氏＝26日、東京都中央区湊3丁目の党本部、竹下由佳撮影

社民党の党首選が26日に再告示され、又市征治幹事長(73)が無投票での当選を決めた。2月の党大会で新党首に就任する。任期は2年間。党勢低迷が続くなか、2019年参院選に向けた党の立て直しが大きな課題となる。

又市氏は自治労出身。01年参院選で初当選し、3期目。党首選は毎月12日に告示されたが、立候補の届け出がなく、再告示され、党所属の4人の国会議員による協議で、又市氏が立候補することになった。

又市氏は当選後の記者会見で、「政策の発信力も高めながら、女性や若者に党に結集してもらい、議席拡大と党勢拡大を図る」と意欲を語った。参院選については、野党連携の強化を目指す考えを示した。(竹下由佳)

TPP復帰検討を明言＝トランプ大統領「孤立せず」－ダボス会議

【ダボス（スイス東部）時事】トランプ米大統領は26日、スイスのダボスで開催されている世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）で演説した。自国の利益を最優先する「米国第一」の姿勢を続ける考えを強調。米国の利益になることを条件に、昨年離脱を決めた環太平洋連携協定（TPP）への復帰を検討することを明言した。多国間貿易の枠組みへの関与も視野に入れる考えを示した。

トランプ氏は演説で、『「米国第一」が米国の孤立を意味するわけではない』と指摘。「（協定が）合理的な内容であれば、TPP各国との交渉を検討する」と表明し、グローバル化に背を向けがちな米国に対する懸念の払拭（ふっしょく）に努めた。

通商政策では、「公平で互恵的な貿易」を追求すると改めて主張。知的財産権の侵害などの不公正な貿易慣行には「これ以上目をつぶってはられない」と語り、通商ルールの順守を迫る方針を示した。名指しは避けつつも、中国などに厳しい対応で臨む考えをにじませた。（時事通信 2018/01/27-00:18）

閣僚ら、歓迎と警戒が交錯 トランプ氏のTPP復帰示唆 朝日新聞デジタル 2018年1月26日 13時06分

トランプ米大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）へ米国が復帰する可能性について言及したことを巡り、26日の閣議後会見では関係閣僚から歓迎する発言が相次ぐ一方で、再交渉への警戒感も示された。

米国抜きの11カ国によるTPP交渉を担った茂木敏充経済再生相は「米国の復帰を促すことにつながるのが11カ国の共通の期待。トランプ大統領がTPPの意義について認めてくれた」と語った。他の閣僚からも「改めてそういう意識になったことは歓迎すべきこと」（麻生太郎副総理兼財務相）、「トランプ大統領が初めて前向きな関心を示した」（世耕弘成経産相）と評価する声が続いだ。

西村康稔官房副長官は「TPPが米国の経済や雇用にとってもプラスであることを説明し、（復帰を）促していきたい」と今後の取り組みに意欲を見せた。

ただ、トランプ氏が復帰の条件とした、米国にとって「以前よりずっといい協定」にするのは難しい。河野太郎外相は「TPPは米国を含め、12カ国で交渉してまとめたものなので、特にこれを変えるつもりはない」と述べ、再交渉に応じることには難色を示した。

産経新聞 2018.1.26 11:04 更新

【TPP】河野太郎外相「TPPの中身を変えるつもりはない」 復帰示唆のトランプ米大統領「有利な協定なら」発言を一蹴



河野太郎外相＝23日午前、首相官邸

（斎藤良雄撮影）

河野太郎外相は26日午前の記者会見で、トランプ米大統領が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関し、米国に有利な条件付きでの復帰を示唆した件について、「すでにTPPの中身は決まっている。これを変えるつもりはない」と述べ、米国に有利な条件の付与は行わない考えを示した。

米国のTPP離脱後、日本を含む11カ国は米国の復帰を念頭に置いた新協定で大筋合意しており、3月に南米チリで署名式を開催する。

こうした経緯を念頭に、河野氏は「TPP11をしっかりと発効させていきたい」と強調。一方で「ぜひ米国には戻ってきてもらいたい」とも強調した。

産経新聞 2018.1.26 11:25 更新

【TPP】西村康稔官房副長官「真意見極める」 トランプ米大統領のTPP復帰検討発言に



西村康稔官房副長官＝25日午後、東京

都新宿区の防衛省（桐原正道撮影）

西村康稔官房副長官は26日午前の記者会見で、トランプ米大統領が米テレビのインタビューにおいて、離脱した環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への条件付き復帰を示唆した件に対し「真意を見極める必要がある。TPPの意義について大統領の理解が深まっているのであれば喜ばしい。米国の復帰を促したい」と述べた。

トランプ氏は「有利な協定にできるのなら、TPPを受け入れる」と発言しており、米国が再交渉を求めてくる可能性がある。西村氏は「基本的に再交渉は想定していない。小さな変更が全体に大きく影響する」との認識を示した。

TPPをめぐるっては、米国を除いた日本などの11カ国は今月の首席交渉官会合で、3月に署名式を実施する方針で合意した。この日程を変更する可能性に関し西村氏は「基本的にはない」と語った。

米TPP復帰言及は歓迎も修正応じず 政府

NHK1月27日 4時51分

政府は、アメリカのトランプ大統領がTPP＝環太平洋パートナーシップ協定への復帰の可能性に言及したことを歓迎する一方、協定の修正には応じない方針で、発言の真意を慎重に確認するとともに、まずはアメリカを除く11か国での協定の発効を急ぐ考えです。



TPP＝環太平洋パートナーシップ協定をめぐる、アメリカのトランプ大統領は26日、スイスで開かれている世界経済フォーラムの年次総会、いわゆるダボス会議で、再交渉を前提に復帰する可能性を示唆しました。

こうしたトランプ大統領の発言について、11か国による交渉を主導してきた日本政府は、トランプ大統領がTPPの意義を理解した表れだとして関係閣僚が相次いで歓迎する意向を示すなど、圧倒的な経済規模を誇るアメリカの将来的な復帰に期待感が出ています。

一方で日本政府は、西村官房副長官が「TPP協定は長い期間をかけて積み上げてきたガラス細工のようなもので、アメリカとの再交渉は現実的には無理だ」と述べるなど、交渉の長期化が懸念される協定の修正には応じない方針です。

このため日本政府は、2国間の貿易交渉を重視する考えを示してきたトランプ大統領の発言の真意を日米経済対話の機会などを利用して慎重に確認するとともに、まずはアメリカを除く11か国での協定の発効を急ぐ考えです。

トランプ氏、変心か乱心か TPP復帰検討を突如表明

日経新聞 2018/1/27 1:44

【ダボス（スイス東部）＝河浪武史】トランプ米大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）の復帰検討を突如表明した。米国が再び加われば、21世紀型の自由貿易体制づくりに勢いがつく。対中国を念頭に置いた米国のアジア戦略の転換にもつながる。ただ、反TPPを旗印に選挙を勝ち抜いたトランプ氏の真意は不明。「米国第一主義」を前面に協定見直しを強く求める可能性もある。



トランプ米大統領の真意は…＝ロイター

「大きな話があるぞ」。トランプ氏は25日、米テレビのインタビューでそう切り出してTPPの復帰検討を表明した。世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）では国際協調に背を向ける米政権への懸念が噴出。そこにTPP再検討を手土産として持ち込んだ。

旗振り役だった米国がTPPに再び加われば、その意義は大きい。経済圏の規模は世界の国内総生産（GDP）の13%から40%近くに増え、圧倒的に世界最大の自由貿易協定（FTA）となる。

TPPは関税引き下げだけでなく、知的財産権や電子商取引など複雑な国際規定も盛り込む。資金力をテコに独自経済圏を広げる中国をけん制しつつ、日米主導で21世紀型の貿易ルールづくりを主導できる。トランプ氏は中国の知財侵害を問題視しており、政権のスタンスがTPPの理念に寄ってきたともいえる。

米産業界も焦りを抱いていた。日本など11カ国は1年かけてTPPで再合意。「米国抜き」の自由貿易圏が生まれかけた。対日貿易では米産牛肉の関税は38.5%。それがオーストラリア産は長期的に9%まで下がる。

米製品はアジア市場で足場を失いかねず、共和党の支持母体である商工団体や農畜産団体は、ホワイトハウスにTPP復帰を何度も打診。今秋に中間選挙を控えるトランプ氏も、産業界に配慮して方針転換を迫られた。

ただ、先にダボス入りしたムニューシン財務長官らは24日「我々は2国間協定の信奉者だ」などと記者団に語り、TPP復帰に否定的な考えを繰り返していた。政権内でTPP復帰を綿密に検討した痕跡はなく、交渉相手国も「全く寝耳に水」（日本側通商関係者）と真意を測りかねる。

「協定はひどい内容だ。以前の合意よりも、かなり良いものになればTPPをやる」。トランプ氏は協定復帰の条件として、合意内容を見直す再交渉を示唆した。政権の最大の課題は年7000億ドル（80兆円弱）もの貿易赤字の圧縮だ。支持率が低迷するトランプ政権は中間選挙で苦戦が避けられない。TPP再交渉で各国に赤字削減を迫り、政権の実績づくりとする可能性もある。

トランプ氏は反TPPを旗印に大統領選に勝利した。岩盤支持層とされる中西部の労働者は「アジアやメキシコに仕事を奪われた」とFTAに反感を持つ。米政府高官は「TPPはひどい協定だ。その考えをトランプ氏が変えたわけではない」と、中間選挙を前に労働者への配慮も忘れない。

経済ナショナリストとされたバノン元首席戦略官の失脚など地殻変動はあるが、トランプ政権が「米国第一主義」から転換したわけではない。

■日本、再交渉に否定的

日本政府は米国を除く11カ国で合意した「TPP11」を予定通り3月に署名し、発効させることをめざしつつ、トランプ氏の発言の真意を見極める構えだ。

「TPPの意義を説明し、トランプ氏の真意を確認したい」。西村康稔官房副長官は26日の記者会見でこう語った。日本の交渉担当者は「TPPについて2度聞かれ、ほぼ同じ回答を繰り返した」とし、トランプ氏の発言をその場の思いつきではないと受け止めた。

日本政府はトランプ氏の復帰検討を歓迎するが、内容の再交渉には否定的だ。2015年に大筋合意したオリジナル版TPPは12カ国の複雑な利害関係を調整した「ガラス細工」とされる。一部を修正すると各国の要求が噴出し、收拾がつかなくなるためだ。

TPP参加国にはトランプ政権主導の再交渉に警戒感がある。米自動車産業界は日本の通貨安に歯止めをかける「為替条項」を盛り込むよう求めている。オバマ前政権下で最後まで紛糾した医薬品のデータ保護期間など参加国間の摩擦が再び強まる可能性もある。

PLO トランプ氏発言に反発「尊厳、カネで買えぬ」

毎日新聞 2018年1月26日 21時53分(最終更新 1月26日 21時53分)

【ワシントン高本耕太、エルサレム高橋宗男】トランプ米大統領は25日、スイス東部ダボスでイスラエルのネタニヤフ首相と会談した。国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への拠出金の一部凍結について、トランプ氏は「交渉テーブルにカネは置かれている。交渉に応じなければカネは彼らに渡らない」と述べ、パレスチナ側がイスラエルとの和平交渉の席に着くことが援助再開の条件との考えを示した。

一方、パレスチナ解放機構(PLO)のエラカト事務局長は同日、「我々の尊厳をカネで買うことはできないだろう」と反発し、和平交渉に応じない姿勢を改めて示した。地元メディアが伝えた。

またトランプ氏はネタニヤフ氏との会談で「エルサレム問題を(交渉の)テーブルから取り除いた。再び議論する必要がなくなった」とエルサレム首都認定の意義を強調。米大使館のテルアビブからエルサレムへの移転については、「小型の大使館が来年オープンする」と述べ、エルサレムにある領事館を改修して大使館として利用する方針を示した。

これに対し、エラカト氏は「交渉のテーブルに(エルサレム問題が)ないというなら、和平もテーブル上にない」と非難した。

米「核兵器で抑止」拡大...同盟国「傘」も万全に

読売新聞 2018年01月26日 07時23分

【ワシントン＝海谷道隆】米トランプ政権は策定中の戦略文書「核戦力体制見直し(NPR)」で、「核兵器による抑止」の役割拡大を打ち出す方針を固めた。

複数の米政府関係者が明らかにした。通常兵器への反撃

にも核による報復を排除しない戦略を掲げ、小型核の開発を盛り込む。日本など同盟国に対する「核の傘」を万全にする方針も明記される見通しだ。

NPRは今後5～10年間の米核戦略の包括的指針となるもので、文言の最終調整を経て2月初旬にも公表予定だ。オバマ前政権時代の2010年に策定された前回のNPRが「核兵器の役割縮小」を明記し、核使用条件を大幅に制限したのに対し、今回の文書は大きな方針転換となる。

核兵器使用を、死活的利益を守るための「極限の状況」に限り、核拡散防止条約(NPT)順守国は核攻撃対象にしないとのオバマ前政権時の方針は踏襲する方向だ。ただ、今回は、北朝鮮による核・ミサイル開発や、中国やロシアの軍拡などで、前回策定時から脅威が大幅に高まったとの認識を踏まえ、核抑止の強化路線を明確にする。

北朝鮮核「阻止せねば拡散」＝キッシンジャー氏が警鐘一米



キッシンジャー元米 국무長官＝2017年10月、ワシントン(EPA＝時事)

【ワシントン時事】キッシンジャー元米 국무長官(94)は25日、上院軍事委員会の公聴会で証言し、北朝鮮の核開発について「最も差し迫った挑戦だ」と危機感を示した。その上で、北朝鮮に核を放棄させることができなければ「他国への核兵器拡散を覚悟しなければならなくなる」と警鐘を鳴らした。

〔写真特集〕北朝鮮の軍事力～知られざる実力～

同日の公聴会には、キッシンジャー氏のほかシュルツ元 국무長官、アーミーテージ元 국무副長官が出席。安全保障分野で米国が直面する課題などについて意見を述べた。

キッシンジャー氏は「米中が反対する中でも北朝鮮が(核)能力を維持できれば、他の国々は『これが国際社会でのし上がり、紛争で優位に立つやり方だ』と感じるだろう」と指摘。核兵器開発に乗り出す国がさらに増えれば、米国の抑止政策を揺るがしかねないと訴えた。(時事通信 2018/01/26-16:17)

特定秘密廃棄の妥当性審査＝衆院

衆院情報監視審査会は26日、経済産業、防衛両省と防衛装備庁から廃棄が予定される特定秘密情報11件の提示を受け、廃棄の妥当性を審査した。11件の内訳は、経産省が内閣官房から提供を受けた衛星画像や防衛省の電波情

報業務の実施規則、防衛装備庁の「そうりゅう」型潜水艦の安全潜航深度など。廃棄の妥当性を否定する意見は出なかったという。(時事通信 2018/01/26-22:37)

各自治体の 2018 年度の予算編成が進む時期に、知事や市区町村長に働きかける。書簡で「マイナンバー制度のインフラの最大限の活用を目指し、積極的な取り組みを行うようお願いする」と伝えた。

額賀氏 特定秘密廃棄「ルールを」 保存1年未満に提案
毎日新聞 2018年1月26日 21時58分(最終更新 1月26日 22時57分)



衆院本会議で質疑を聞く自民・額賀福志郎氏＝国会内で2018年1月25日午後2時16分、川田雅浩撮影

特定秘密が記録された文書であっても、保存期間が「1年未満」に設定されたものはチェックを受けずに捨てられる問題で、衆院情報監視審査会会長の額賀福志郎・元財務相は26日の記者会見で「何らかのルールを作ることができればよいと思っている。1年未満の文書の廃棄が国民のみなさんに分かる形にするのがよい」と述べた。

保存期間1年以上の特定秘密文書はファイル管理簿を作って管理し、政府内のチェック機関である独立公文書管理監と内閣府の同意を得てから捨てるルールになっている。昨年2月までに、防衛省と経済産業省の「電波情報業務の実施規則」など93文書について、独立公文書管理監が廃棄を妥当とし、内閣府によるチェックが続いている。

衆院の審査会はこの日、これらの防衛、経産両省の文書の一部のほか、防衛装備庁が廃棄を予定している文書について、非公開の場で提示を受けて調査した。額賀氏は審査会終了後の会見で「国民の知る権利の観点から慎重に判断すべきだとして提示を求め、(政府から)説明を受けた」と述べた。

保存期間1年未満の特定秘密文書はファイル管理簿を作る必要もなく、文書を作った省庁の判断で捨てることができる。「軽微な文書」として扱われているためだ。既に廃棄されたものもある模様だが、詳細は不明だ。【青島頭】

マイナンバー推進を、総務相が知事らに書簡

日経新聞 2018/1/26 12:30

マイナンバー制度を担当する野田聖子総務相は26日、都道府県知事と市区町村長に制度の一層の推進を求める書簡を送った。普及率が10.4%にとどまるマイナンバーカードの交付を進めたり、オンラインサービス「マイナポータル」を使って子育てに関する手続きの申請ができる自治体を増やしたりする狙い。